

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月22日
【事業年度】	第153期（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	(06) 7632 - 2101 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務統括部長 伊勢山 恭弘
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都品川区東品川4丁目12番4号 品川シーサイドパークタワー 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上収益 (百万円)	749,504	825,243	793,054	767,710	856,262
税引前当期利益 (百万円)	70,642	105,947	101,996	91,791	126,168
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	51,892	77,876	81,683	63,453	87,377
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	71,939	107,643	44,569	63,283	83,820
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	521,385	612,016	614,425	653,772	693,278
総資産額 (百万円)	783,583	855,433	825,905	879,899	937,796
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	3,159.87	3,705.96	3,785.91	4,027.57	4,328.50
基本的1株当たり当期利益 (円)	314.59	471.75	495.23	390.94	538.99
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	313.92	470.85	494.56	390.45	538.41
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.5	71.5	74.4	74.3	73.9
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	10.5	13.7	13.3	10.0	13.0
株価収益率 (倍)	15.7	17.0	12.6	22.0	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78,444	119,481	140,658	119,939	122,551
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,893	53,857	57,085	49,739	50,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,131	68,966	44,902	28,884	44,919
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	203,446	214,559	240,891	280,343	304,709
従業員数 (名)	26,614	27,160	26,837	26,659	26,310
(外、平均臨時雇用者数)	(4,577)	(4,698)	(3,938)	(2,984)	(3,051)

(注) 1 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 第150期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

回次	日本基準	
	第149期	第150期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月
売上高 (百万円)	749,835	825,522
経常利益 (百万円)	71,658	104,713
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	51,018	72,023
包括利益 (百万円)	72,415	106,767
純資産額 (百万円)	527,299	617,437
総資産額 (百万円)	781,352	853,189
1株当たり純資産額 (円)	3,172.03	3,711.41
1株当たり当期純利益金額 (円)	309.29	436.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	308.63	435.46
自己資本比率 (%)	67.0	71.8
自己資本利益率 (%)	10.1	12.7
株価収益率 (倍)	16.0	18.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	78,286	119,261
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,735	53,637
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	18,131	68,966
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	203,446	214,559
従業員数 (名)	26,614	27,160
(外、平均臨時雇用者数)	(4,577)	(4,698)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。
4 第150期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (百万円)	493,985	514,460	485,044	476,325	519,000
経常利益 (百万円)	43,212	68,184	62,568	70,332	95,679
当期純利益 (百万円)	31,251	43,977	53,549	53,974	75,434
資本金 (百万円)	26,783	26,783	26,783	26,783	26,783
発行済株式総数 (千株)	173,758	173,758	173,758	173,758	173,758
純資産額 (百万円)	349,247	377,460	387,227	418,558	449,998
総資産額 (百万円)	557,916	565,874	544,147	614,825	662,416
1株当たり純資産額 (円)	2,112.08	2,281.05	2,381.43	2,573.28	2,805.35
1株当たり配当額 (円)	100.00	120.00	140.00	150.00	160.00
(内、1株当たり中間配当額)	(50.00)	(55.00)	(70.00)	(75.00)	(80.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	189.46	266.40	324.66	332.54	465.32
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	189.06	265.89	324.22	332.12	464.82
自己資本比率 (%)	62.5	66.6	71.0	67.9	67.8
自己資本利益率 (%)	9.2	12.1	14.0	13.4	17.4
株価収益率 (倍)	26.1	30.1	19.3	25.9	17.1
配当性向 (%)	52.8	45.0	43.1	45.1	34.4
従業員数 (名)	5,092	5,059	5,093	5,164	5,269
(外、平均臨時雇用者数)	(984)	(950)	(890)	(850)	(802)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	沿革
1918年10月	電気絶縁材料の国産化を目的として日東電気工業(株)を設立(東京・大崎)
1941年12月	茨木工場操業
1946年7月	本社を茨木市に移転
1946年10月	ブラックテープの製造開始、テープ事業に進出
1957年6月	(株)新興化学工業社(現社名 日東シンコー(株))に出資(現・連結子会社)
1961年2月	乾電池、磁気テープ部門を分離独立させ、マクセル電気工業(株)(現・マクセル(株))として発足
1962年5月	豊橋事業所操業
1962年8月	株式を東京、大阪(現・東京)両証券取引所市場に上場
1966年10月	半導体封止材料の製造開始
1967年9月	関東事業所操業
1968年12月	Nitto Denko America, Inc.を設立
1969年10月	亀山事業所操業
1969年12月	Nitto Denko (Taiwan) Corporation設立(現・連結子会社)
1973年6月	フレキシブル回路基板の製造開始
1974年2月	Nitto Europe NV(現社名 Nitto Belgium NV)設立(現・連結子会社)
1975年4月	(株)ニトムズ設立(現・連結子会社)
1975年4月	液晶表示用偏光フィルムの製造開始
1976年4月	高分子分離膜の製造開始
1977年3月	医療関連材料の専門工場として東北事業所操業
1980年1月	Nitto Denko (Singapore) Pte. Ltd.設立(現・連結子会社)
1983年12月	経皮吸収型テープ製剤の製造開始
1986年4月	高分子分離膜の専門工場として滋賀事業所操業
1987年11月	米国・Hydranautics買収(現・連結子会社)
1988年7月	米国・Permacel買収(現・連結子会社)
1988年9月	商号を日東電気工業(株)より日東電工(株)へ変更
1995年12月	Nitto Denko (Shanghai Songjiang) Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
1996年2月	液晶表示関連材料の専門工場として尾道事業所操業
1999年1月	日東電工包装システム(株)(現社名 日東電工CSシステム(株))設立(現・連結子会社)
1999年11月	Korea Nitto Optical Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
2000年11月	Nitto Denko America Latina LTDA. 設立(現・連結子会社)
2002年8月	Nitto Denko (China) Investment Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
2003年4月	Taiwan Nitto Optical Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
2003年11月	Korea Optical High Tech Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
2004年11月	Nitto Denko Fine Circuit Technology (Shenzhen) Co., Ltd. 設立(現・連結子会社)
2004年12月	日昌(株)を株式交換により完全子会社化(現・連結子会社)
2005年7月	Shanghai Nitto Optical Co., Ltd. 設立(現・連結子会社)
2006年1月	本社機能を大阪市北区に移転
2006年10月	Shenzhen Nitto Optical Co., Ltd. 設立(現・連結子会社)
2007年7月	連結子会社である共信(株)および日東電工マテックス(株)を吸収合併
2011年2月	米国・Avecia Biotechnology, Inc.(現社名 Nitto Denko Avecia Inc.)買収(現・連結子会社)
2012年6月	トルコ・Bento Bantcilik ve Temizlik Maddeleri Sanayi Ticaret(現社名 Nitto Bento Bantçılık San. ve Tic. A.S.)買収(現・連結子会社)
2012年10月	半導体用封止材事業(光半導体向け封止材事業を除く)を譲渡
2015年8月	東京にグローバルマーケティングセンターを開設
2016年3月	研究開発と人材育成を一体的に行う施設「inovas(イノヴァス)」を茨木事業所内に設立
2016年11月	臓器線維症治療薬の開発、製造および販売についてプリストル・マイヤーズ スクイブ社とグローバル独占ライセンス契約を締結
2017年11月	杭州錦江集団有限公司及び、その関連各社と大型偏光板技術提携契約を締結

3【事業の内容】

当社および当社の関係会社（当社、子会社99社および関連会社2社（2018年3月31日現在）により構成）においては、インダストリアルテープ、オプトロニクス、ライフサイエンス、その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社および関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 .セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（インダストリアルテープ）

当部門においては、基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等を製造・販売しております。

（オプトロニクス）

当部門においては、情報機能材料、プリント回路、プロセス材料等を製造・販売しております。

（ライフサイエンス）

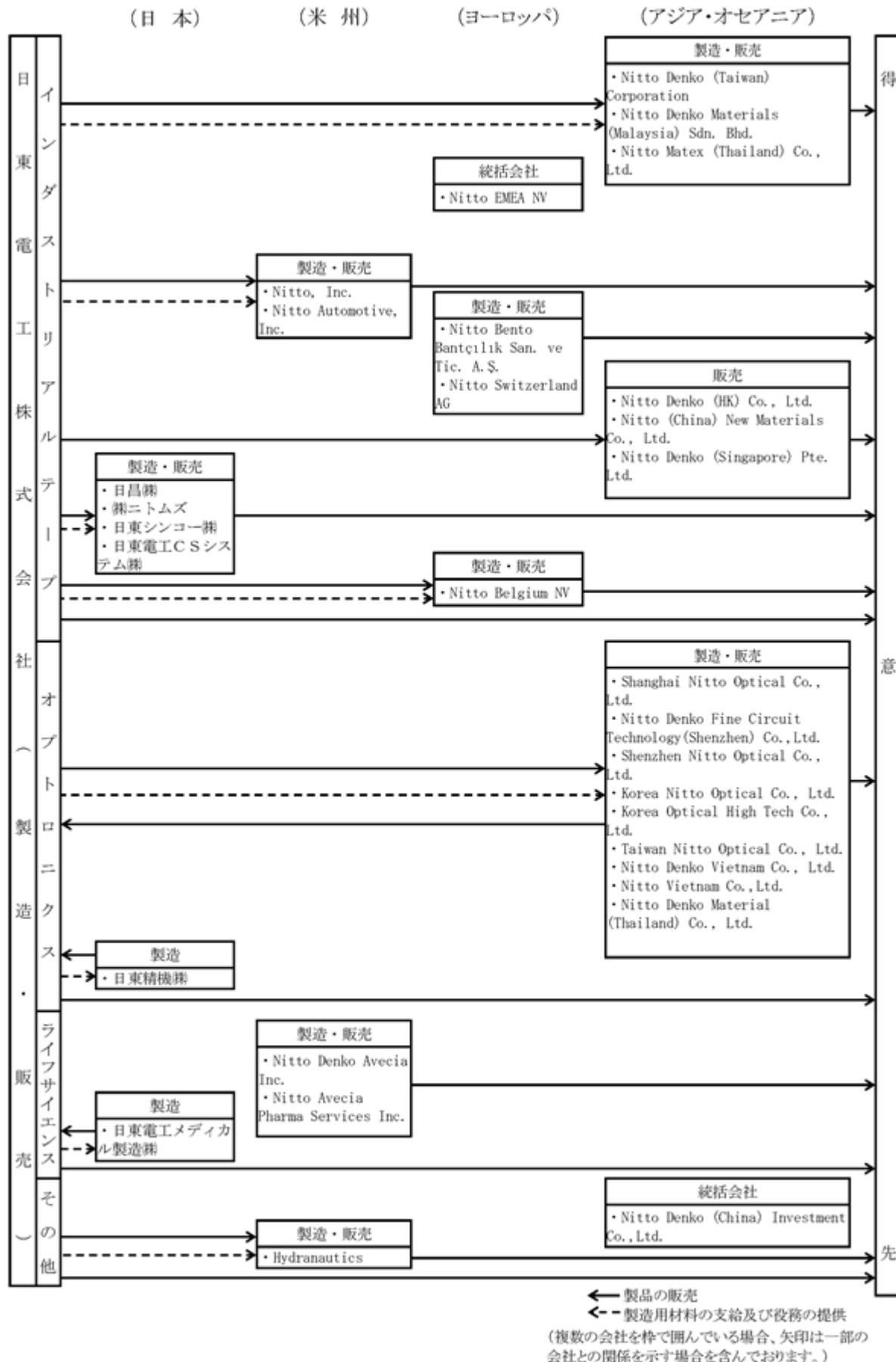
当部門においては、医療関連材料を製造・販売しております。

（その他）

当部門においては、高分子分離膜、その他製品を製造・販売しております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 日昌㈱	大阪市 北区	500	インダストリアル ルテープ	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っている。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。
日東シンコー㈱	福井県 坂井市	482	インダストリアル ルテープ	94.5	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っている。 (3) 同社製品等の購入。
㈱ニトムズ	東京都 品川区	160	インダストリアル ルテープ	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っている。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。
日東電工CSシステム ㈱	愛知県 豊橋市	80	インダストリアル ルテープ	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っている。 (3) 設備等を賃貸している。 (4) 同社製品等の購入。
Hydranautics	Oceanside U.S.A.	千米ドル 511	その他	100.0 (100.0)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 北米における当社製品の販売。 (4) 同社製品の半製品の一部を支給。
Nitto Denko America Latina LTDA.	Santana de Parnaiba Brazil	千ブラジル レアル 68,850	インダストリアル ルテープ	100.0 (100.0)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 南米における当社製品の販売。
Nitto Automotive, Inc.	Kansas City U.S.A.	千米ドル 10	インダストリアル ルテープ	100.0 (100.0)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。
Nitto, Inc.	Lakewood U.S.A.	千米ドル 0	インダストリアル ルテープ 持株会社	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っている。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 北米における当社製品の販売。 (5) 米州における統括機能。
Nitto Denko Avecia Inc.	Milford U.S.A.	千米ドル 1	ライフサイエ ンス	100.0 (100.0)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。
Nitto EMEA NV	Leuven Belgium	千ユーロ 212,282	持株会社	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 欧州における統括機能。
Nitto Bento Bantçılık San. ve Tic. A.S.	Istanbul Turkey	千トルコリラ 7,646	インダストリアル ルテープ	100.0 (100.0)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。
Nitto Switzerland AG	Schmiten Switzerland	千スイス フラン 200	インダストリアル ルテープ	100.0 (100.0)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。
Nitto Denko (Taiwan) Corporation	台湾 高雄市	千新台幣ドル 405,497	インダストリアル ルテープ オプトロニクス	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 台湾における当社製品の販売。
Nitto Denko (Shanghai Songjiang) Co., Ltd.	中国 上海市	千人民元 428,709	インダストリアル ルテープ その他	100.0 (100.0)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。
Nitto Denko (HK) Co., Ltd.	Hong Kong	千香港ドル 13,826	インダストリアル ルテープ オプトロニクス	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っている。 (3) 香港・中国における当社製品の販売。
Shanghai Nitto Optical Co., Ltd.	中国 上海市	千人民元 89,981	オプトロニクス	100.0 (24.5)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 中国における当社製品の販売。
Nitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.	中国 蘇州市	千人民元 370,902	オプトロニクス	100.0 (65.8)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 同社製品等の購入。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
Korea Nitto Optical Co., Ltd.	韓国 平澤市	百万韓国 ウォン 84,365	オプトロニクス	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っている。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 韓国における当社製品の販売。
Nitto Denko (China) Investment Co., Ltd.	中国 上海市	千人民元 925,394	持株会社	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 中国における統括機能。
Taiwan Nitto Optical Co., Ltd.	台湾 台中市	千新台幣ドル 568,003	オプトロニクス	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 台湾における当社製品の販売。
Nitto Denko Fine Circuit Technology (Shenzhen) Co., Ltd.	中国 深セン市	千人民元 210,913	オプトロニクス	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 同社製品等の購入。
Korea Optical High Tech Co., Ltd.	韓国 龜尾市	百万韓国 ウォン 22,000	オプトロニクス	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っている。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) 韓国における当社製品の販売。
Shenzhen Nitto Optical Co., Ltd.	中国 深セン市	千人民元 568,925	オプトロニクス	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っている。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。
Nitto (China) New Materials Co., Ltd.	中国 上海市	千人民元 50,000	インダストリアル ルテープ オプトロニクス その他	100.0 (100.0)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 中国における当社製品の販売。
Nitto Denko (Singapore) Pte. Ltd.	Singapore	千米ドル 55,770	インダストリアル ルテープ 持株会社	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っている。 (3) 東南アジアにおける当社製品の販売。 (4) 南アジアにおける統括機能。
Nitto Denko Material (Thailand) Co., Ltd.	Ayutthaya Thailand	千タイバーツ 460,000	オプトロニクス	100.0 (100.0)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) タイにおける当社製品の販売。
Nitto Matex (Thailand) Co., Ltd.	Chonburi Thailand	千タイバーツ 931,000	インダストリアル ルテープ	100.0 (100.0)	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。 (4) タイにおける当社製品の販売。
Nitto Vietnam Co., Ltd.	Hanoi Vietnam	千米ドル 8,500	オプトロニクス	100.0	-	(1) 役員の兼任等 有 (2) 資金の貸付・借入を行っていない。 (3) 同社製品の半製品の一部を支給。
その他67社						
持分法適用関連会社 2社						

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 上記子会社のうち、Nitto Denko America Latina LTDA.、Nitto EMEA NV、
Nitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.、Nitto Denko (Shanghai Songjiang) Co., Ltd.、
Korea Nitto Optical Co., Ltd.、Nitto Denko (China) Investment Co., Ltd.、
Korea Optical High Tech Co., Ltd.、Nitto Denko Fine Circuit Technology (Shenzhen) Co., Ltd.、
Shanghai Nitto Optical Co., Ltd.、Shenzhen Nitto Optical Co., Ltd.、
Nitto Denko (Singapore) Pte. Ltd.は特定子会社に該当します。
3 議決権の所有(被所有)割合の()内は、間接所有で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	全社（共通）	合計
従業員数（名）	10,902 [1,315]	12,922 [1,270]	813 [125]	856 [108]	817 [233]	26,310 [3,051]

(注) 1 従業員数は就業人員（使用人兼務役員および当社グループからグループ外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび準社員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
5,269[802]	39.8	13.4	8,060

	インダストリアルテープ	オプトロニクス	ライフサイエンス	その他	合計
従業員数（名）	1,866 [181]	2,921 [442]	216 [51]	266 [128]	5,269 [802]

(注) 1 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび準社員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

今年10月に創立100周年を迎える当社グループは、経営理念の核である「新しい発想でお客様の価値創造に貢献します」というミッションのもと、「Innovation for Customers」をブランドスローガンとして掲げ、全従業員が一丸となり、グローバルに成長し続ける100年企業を目指します。

経営の基本戦略としては「グローバルニッチトップ™」戦略（成長するマーケットを選択し、固有の差別化技術を活かせるニッチな分野を対象にして、世界1シェアを獲得する）と「エリアニッチトップ™」戦略（エリア固有のニーズにマッチした製品で、世界各地でのトップシェアを獲得する）を掲げ、この両輪で事業の拡大を図ります。

このような方針のもと、当社グループは新しい発想でお客様の価値創造に貢献し、次の100年間の更なる成長に向け多くのイノベーションを創出していきます。

(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは、「新しい発想でお客様の価値創造に貢献します」という経営理念に基づき、中期経営計画を策定しております。その中期経営計画の中で、具体的な指標として、売上収益及び営業利益の目標値を定めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

100年に一度と言われる環境変化の中、エレクトロニクス・モビリティ・ライフサイエンスなどテクノロジーの進化が加速しています。今年10月に創立100周年という大きな節目を迎える当社グループは、この変化こそ好機と捉え、次の100年への着実な成長に向け2018年度から3ヶ年の中期経営計画「Jitsugen-2020」をスタートさせました。ニッチトップ戦略で強みを発揮できる「情報インターフェイス」「次世代モビリティ」「ライフサイエンス」というフォーカス領域を明確に打ち出し、これらの領域で変化を先取りし、新たな事業を打ち立てることで事業ポートフォリオを進化させます。

成長戦略の推進

Nittoグループの強みを発揮すべく「情報インターフェイス」「次世代モビリティ」「ライフサイエンス」を新たな成長領域とし、これまで培ってきた技術やビジネスモデルとコンバージェンス（融合）させながら、新しい事業の創出に取り組みます。その一例として、次世代の高速大容量通信の実現に向け、プラスチック光ケーブル事業への参入を発表しました。これまで蓄積してきた光学フィルムに関する押し出し技術や幅広い産業へのアクセスを活用しながら、2019年度の量産開始を目指します。

現行事業の構造改革

インダストリアルテープ事業やオプトロニクス事業を中心に生産性の向上と高付加価値製品へのシフトにより収益性を高めるとともに、ライフサイエンス事業などで新需要を創出してまいります。2017年度はLCD-TV向け大型偏光板について、中国の杭州錦江集団グループと技術提携契約を締結しました。次の100年に向けて、従来のモノづくりだけでなく、このような技術力を活かした新しいビジネスモデルを推進していきます。

経営基盤の強化

事業の成長を推進すると同時に「安心で安全な職場環境づくり」、「事業活動に伴う環境負荷の低減」、「お客様に喜んでいただける品質の追求」、「社会貢献活動への取り組み」などの施策に引き続き取り組むことで、次の100年間においてもステークホルダーの皆様へ高い価値を提供してまいります。また2017年から2020年までの4年間、男子プロテニス協会「Association of Tennis Professionals(ATP)」と、ATPワールドツアーのシーズン最終戦「ATPファイナルズ」において、日本企業初となるタイトルスポンサー契約を締結しました。100年企業としてふさわしいブランド力向上を図り、新たな世紀におけるグローバル展開を加速していきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今年10月に創立100周年を迎えます。この記念すべき節目を越え、次の100年に向けてより一層の成長を実現していくためには、当社の強みである技術によって顧客の価値創造に貢献し、激しい変化をチャンスに変えていくことが重要であると認識しています。

情報技術などが飛躍的に革新する今日、当社グループは社内外の様々な技術や情報をコンバージェンス（融合）させることで新たな価値を創出します。また、従来のビジネスモデルやものづくりに拘らず、新しい手法や考え方を取り入れながら、次の100年も世界中の様々な領域で「Innovation for Customers」を実現していきます。

セグメント別においては、それぞれ次の取組みを重点的に実施します。

・インダストリアルテープ

基盤機能材料では、既存事業の構造改革を進める一方、豊橋工場でのプロセス材料や関東工場でのふっ素多孔質材料の製造設備で投資を実行し、付加価値の高い製品を拡充しました。市場変化や顧客ニーズにいち早く対応するとともに、他事業との連携による新製品創出なども積極的にチャレンジしていきます。トランスポーターシオン事業では、海外エリアごとに、拠点による供給体制の最適化を推進し、収益を改善するとともに、次世代自動車分野や自動車以外のモビリティ分野での新製品開発に取り組み、市場の変化とニーズに添えていきます。

・オプトロニクス

情報機能材料では、業界トップの技術力に磨きをかけるとともに、合理化を徹底し高収益事業の維持拡大に努めます。また既存事業の技術供与や材料、製造技術などの知的財産を用いた新たなビジネスモデルをさらに拡大していきます。プリント回路およびプロセス材料においては、ハードディスクドライブ、半導体メモリ向けの既存事業のシェア拡大と微細回路の他用途展開によるポートフォリオ変革に取り組んでいきます。

・ライフサイエンス

ライフサイエンス事業では、後期臨床や新薬承認を追い風にますます活発化している核酸創薬分野において、新規顧客開拓を強化し受託製造サービスのシェアを拡大するとともに、創薬事業では、線維症および難治性のがん治療薬領域で研究開発を推進し、新たな事業の柱として育てていきます。

・その他

メンブレン（高分子分離膜）では、品質マネジメント強化など事業基盤の改革を進め、従来用途で高品質製品を提供していくとともに、エネルギー分野など高成長セグメントでの事業拡大により、収益性向上に向けて取り組んでいきます。新規事業では、プラスチック光ケーブルを始め、開発中案件の一刻も早い事業化を目指します。

「グローバルニッチトップ / Global Niche Top」「エリアニッチトップ / Area Niche Top」は、当社の登録商標です。

(5) 会社の支配に関する基本方針について

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

(1) 政治、社会、経済動向

当社グループは、世界各国でグローバルな事業展開を行っています。進出国における予想しない雇用関係の悪化や労働争議、人件費の上昇、輸送や電力供給の停止などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、政情の激変によるテロ、戦争、クーデター等の発生、自国優先主義の台頭など世界経済の急変による市場の停滞、想定を超えた為替レートの変動、金融不安なども、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法規制の変化とコンプライアンス

当社グループは、世界各国の様々な分野で事業を展開しています。すべての活動において、各国の法規制の遵守に努めていますが、法令・税制・規制の強化や大幅な変更、解釈の相違、商習慣の相違などにより、当社グループの活動が制限され、新たなコストが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、役員・従業員がコンプライアンス上の問題を発生させた場合も、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故・災害

当社グループは「安全をすべてに優先する」方針のもと事故や災害に備え、事業継続計画（BCP）および事業継続マネジメント（BCM）を推進しています。特に地震は日本において発生確率が高く津波や洪水などを伴うことがあります。さらにその影響から火災、化学物質漏えい、電力・ガスなどインフラ被害が発生し、その結果広範囲にわたるサプライチェーンの分断が発生する可能性もあります。また、人命に深刻な影響を及ぼす感染症の大流行があった場合も、地域や世界経済への影響を免れず、事業継続が妨げられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当社グループは、地域から地球規模までの環境に配慮した誠実な行動を重要方針に掲げ、社会的責任の観点から自主的な環境負荷削減計画を作り、廃棄物削減、大気汚染防止、地球温暖化防止などに取り組んでいます。これまで重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、環境負荷削減において、計画通りの実績が上がらない場合や、予期せぬ事故や自然災害により不測の環境汚染が生じた場合、多額の対策費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) オプトロニクス事業

液晶表示用材料やタッチパネル用材料は当社グループの中核事業です。これらの市場では多くの企業による厳しい競争が続いています。当社グループの材料が組み込まれた製品の市場動向、技術の革新、顧客である液晶パネルメーカーやタッチパネルメーカーの再編や戦略の変化、需給バランスの変化による製品価格の下落、原材料メーカーの生産能力と需要変化による原材料価格の高騰などが生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ライフサイエンス事業

当社グループは、新たな事業分野としてライフサイエンス事業への取組みを強化しています。本事業は、関係する各国の厳格な審査とそれに基づく承認に、当社グループの想定を超えた障害が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 研究開発

当社グループが事業展開する分野の多くは、技術革新とコスト競争力への厳しい要求があります。そのため当社グループは、グローバルニッチトップ戦略に、エリア特有のニーズに合った製品を供給するエリアニッチトップ戦略を加え、新製品開発、新用途開拓、新需要創造に取り組み、必要な研究開発投資や設備投資を行っています。しかし、市場変化が激しい業界では、その変化の予測は容易ではありません。他社の新技術や新製品により、当社グループ製品が突然予期せぬ陳腐化を起こすこともあります。このような状況が生じた場合、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料確保

当社グループでは原材料調達先を複数にするなど主要原材料が確保できなくなるリスクを低減するよう努めています。しかし、一部の原材料は特定の購入先に依存しています。その購入先の自然災害による被災、事故、倒産など、止むを得ない事情により、供給量が減少したり停止した場合、需給バランスがくずれ必要な原材料の確保ができなかったりコストが上昇するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品品質

当社グループは、国際的品質管理システムに従い部材を中心とする製品を製造し、お客様に納入しています。しかし、製品の欠陥による賠償リスクを完全に排除することは困難です。生産物賠償責任保険の適用を超える賠償などが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権

当社グループは、市場競争力を高める目的から多くの知的財産権を保有し、維持、管理しています。しかし、第三者から無効とされる可能性、特定の地域で十分な保護が得られない可能性、模倣される可能性、訴訟を受ける可能性などがあり、知的財産権による保護が大きく損なわれた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) M & A

当社グループは事業成長を目的として、優れた技術を有する企業の買収や事業提携など様々な形で他企業との関係を構築しています。しかし、買収や事業提携などが期待どおりの効果を生まなかった場合、当社グループの業績や財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 人材確保

当社グループの事業活動を推進するためには、研究・開発・製造・販売・管理など様々な分野において優秀な人材の確保が必要です。事業の発展に向けたグローバル人材の採用を積極的に進めていますが、人材の継続的な獲得と流出の防止ができない場合、当社グループの将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 顧客の財務状況

当社グループは、顧客について十分な信用調査のうえ、取引を行っています。しかし、当社グループが売上債権を有する顧客において、事業環境の大きな変化により財務上重大な問題が発生する可能性があります。特に、変化の激しいエレクトロニクスやライフサイエンス分野における債権の大きい顧客で貸倒れが発生した場合、回収不能額が多額となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 情報管理

当社グループにとって、情報システムは事業活動のあらゆる側面において非常に重要な役割を担っており、年々複雑化・高度化しているうえに、サイバーテロなどの人為的リスクの対象にもなっています。当社グループは、ハード・ソフト両面で様々な情報セキュリティ対策を実施していますが、情報システムに障害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、技術情報、顧客情報、取引情報、個人情報などの流出や不正使用を防止するため、様々な情報セキュリティ対策を実施していますが、情報流出や不正使用が発生した場合、その対応のため当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 訴訟

当社グループが事業活動を進めていく中で、取引先や第三者との間で訴訟が発生する可能性があります。それらの訴訟の結果が、当社グループ側の主張および予測と異なる結果となるリスクは避けられず、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 確定給付負債

当社グループの確定給付負債は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回りなどにに基づき計算されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金や年金制度の変更などにより、認識および計上される債務に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態

当連結会計年度末（以下「当期末」という。）の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ57,896百万円増加し、937,796百万円となりました。流動資産は58,228百万円増加の622,027百万円、非流動資産は331百万円減少の315,768百万円となりました。

流動資産の増加は、現金及び現金同等物が24,365百万円増加したこと、売上債権及びその他の債権が18,757百万円増加したこと等によるものであります。

非流動資産の減少は、有形固定資産が前期末に比べ1,123百万円減少したこと、無形資産が1,474百万円減少したこと、繰延税金資産が1,207百万円増加したこと等によるものであります。有形固定資産の減少は、減価償却等によるものです。

当期末の負債合計は、前期末に比べ18,322百万円増加し、243,800百万円となりました。流動負債は12,879百万円増加の187,436百万円、非流動負債は5,443百万円増加の56,364百万円となりました。

流動負債の増加は、仕入債務及びその他の債務が725百万円減少したこと、未払法人所得税等が3,292百万円増加したこと、その他の金融負債が3,701百万円増加したこと、その他の流動負債が3,398百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債の増加は、確定給付負債が3,389百万円増加したこと、その他の非流動負債が5,554百万円増加したこと等によるものであります。

当期末の資本合計は、前期末に比べ39,573百万円増加し、693,995百万円となりました。

これは、利益剰余金が、親会社の所有者に帰属する当期利益等により前期末に比べ61,674百万円増加したこと、自己株式が18,990百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営成績

当連結会計年度における経済環境は、昨年度からの景気拡大基調が継続し、良好なファンダメンタルズも伴って世界的な成長に支えられました。国内でも良好な雇用環境や人手不足を背景とした効率化投資などは続いており、実体経済は緩やかながらも堅調に拡大しています。しかしながら、2018年に入ると、米国の良好な雇用の状況が米ドル金利上昇を加速させるのではとの懸念から、好調だった先進国の株式市場は高値圏から大きく調整しており、米中などの保護主義的な動きにも、警戒感が高まりつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループは、主力であるオプトロニクスでは、変化の激しいスマートフォン市場でのディスプレイの大きな変化に対応し、付加価値の高い新たな製品を投入することで、前連結会計年度から大きく業績を上げることができました。インダストリアルテープでも、エレクトロニクス業界をはじめ、幅広い産業用途で収益を拡大させています。ライフサイエンスでは、これまで収益を牽引してきた核酸医薬の受託製造事業において、お客様の新薬開発中止の影響を受け、業績面では減速となったものの、核酸医薬の創薬開発では着実な進展を見せています。

以上の結果、売上収益は前連結会計年度と比較し、11.5%増（以下の比較はこれに同じ）の856,262百万円となりました。また、営業利益は35.8%増の125,722百万円、税引前当期利益は37.5%増の126,168百万円、当期利益は37.3%増の87,463百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は37.7%増の87,377百万円となりました。

セグメントの業績概況

インダストリアルテープ

トランスポーター事業の自動車材料は、構造材料などでは主要市場における自動車生産台数の減少の影響を受けましたが、EV向けなど、車の電装化に向けた製品のスペックイン活動を拡大させました。基盤機能材料は、スマートフォン向け構造接着両面テープや電子部品製造工程用のプロセス材料などのエレクトロニクス関連製品が業績を大きく牽引し、さらにエアフィルター用途などのふっ素多孔質材料や保護材料なども着実に収益を伸ばしたことにより、当セグメント全体の収益性向上に貢献しました。

以上の結果、売上収益は339,195百万円（9.3%増）、営業利益は34,357百万円（25.2%増）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料では、有機EL(OLED)ディスプレイを用いたスマートフォン向けで、製品の材料構成や製造プロセスの変化に対応した、タッチパネル用の透明導電性フィルムや透明粘着シートなどの新製品が業績を大きく牽引しました。プリント回路やプロセス材料も付加価値の高い製品を供給するとともに、構造改革も進め、収益性を更に高めました。当セグメントは第4四半期に入り、通常の季節調整に加え、スマートフォン需要が減速しましたが、前連結会計年度から大きく収益を拡大させることができました。

以上の結果、売上収益は490,632百万円(17.0%増)、営業利益は92,548百万円(91.0%増)となりました。

ライフサイエンス

ライフサイエンス事業では、核酸医薬の受託製造において、お客様の新薬開発中止を受け、収益面で影響を受けました。この受託案件では、契約に基づき支払われるものの一部について収益認識をしましたが、前連結会計年度との比較では、セグメント全体の収益は大きく減少しています。一方で、核酸医薬の創薬開発ではライセンスを供与した肝硬変治療薬、さらに独自で開発を進めている肺線維症治療薬がいずれも次の治験フェーズに入り、着実な進展を遂げています。

以上の結果、売上収益は36,171百万円(18.6%減)、営業利益は5,985百万円(71.8%減)となりました。

その他

メンブレンでは、当連結会計年度を通じ、成長セグメントへの注力や収益性の向上に向けた構造改革を着実に進めてきました。今後は環境規制の厳しい地域に向けた水資源の再生用途で、効率性の高い新製品を投入し、環境関連事業を拡大していきます。このほか、当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていない新規事業が含まれています。

以上の結果、売上収益は25,279百万円(2.9%減)、営業損失は140百万円(前年同期は営業利益61百万円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は304,709百万円となり、前連結会計年度末より24,365百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は122,551百万円（前連結会計年度は119,939百万円の増加）となりました。これは主に、税引前当期利益126,168百万円、減価償却費及び償却費49,283百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額18,493百万円、法人税等の支払額又は還付額35,153百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は50,215百万円（前連結会計年度は49,739百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出48,466百万円、定期預金の増減額2,811百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は44,919百万円（前連結会計年度は28,884百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の増減額19,354百万円、配当金の支払額25,166百万円による減少の結果であります。

なお当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
親会社所有者帰属持分比率（％）	71.5	74.4	74.3	73.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％）	155.0	123.0	158.7	136.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.1	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	148.5	263.0	311.2	292.1

（注）1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

親会社所有者帰属持分比率（％） 親会社所有者帰属持分 ÷ 総資産
 時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（％） 株式時価総額 ÷ 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
インダストリアルテープ	220,577	106.8
オプトロニクス	471,353	114.7
ライフサイエンス	33,765	106.3
その他	24,621	97.9
合計	750,317	111.2

- (注) 1 金額は、売価換算値によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、おおむね需要動向から見た見込み生産を行い、それ以外の製品については一部受注生産を行っておりますが、受注生産高の売上高に占める割合の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
インダストリアルテープ	325,548	109.8
オプトロニクス	476,776	117.2
ライフサイエンス	30,919	75.7
その他	23,016	97.2
合計	856,262	111.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対応する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上の相手が無いため記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

当連結会計年度（以下「当期」という。）は、売上収益は前連結会計年度（以下「前期」という。）と比べて11.5%増の856,262百万円となりました。これは情報機能材料等の売上収益が増加したこと等によるものです。

売上原価は、前期比8.8%増の574,879百万円となりました。売上収益に対する売上原価の比率は、前期比1.7ポイント減の67.1%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期比8.3%増の118,421百万円となりました。売上収益に対する販売費及び一般管理費の比率は、前期より0.4ポイント減少し13.8%となりました。研究開発費は、前期比2.9%増の31,243百万円となりました。売上収益に対する研究開発費の比率は、前期より0.3ポイント減少し3.6%となりました。

以上の結果、営業利益は前期比35.8%増の125,722百万円となりました。

税引前当期利益は前期比37.5%増の126,168百万円となりました。

法人所得税費用は、前期の28,101百万円から、当期は38,704百万円となり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は30.7%（前期は30.6%）となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期比37.7%増の87,377百万円となりました。基本的1株当たり当期利益は、前期比37.9%増の538円99銭となりました。

当社グループでは、当期より開始する中期経営計画において、2019年度に売上収益930,000百万円、営業利益130,000百万円を達成する目標を掲げておりました。これに対し、当期実績は、売上収益856,262百万円、営業利益125,722百万円となり、営業利益については、2019年度の達成目標に近い水準の業績を前倒して達成することができました。当期の業績を受け、ローリングを行った2018年度から2020年度までの3か年を対象期間とする新たな中期経営計画「Jitsugen-2020」では、より高い目標として、グループ全体の業績目標として、2020年度に売上収益1,000,000百万円、営業利益175,000百万円を掲げています。

なお、経営成績の概況およびセグメント別の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営成績等の状況の概要」に記載しております。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、材料購入の他、経費の支払い、設備投資、配当金の支払い等であります。

2018年1月31日に2018年2月から7月の期間において50,000百万円を上限とする自己株式取得を決議し、当連結会計年度において19,275百万円の買付を行いました。

当社グループの資金の源泉は、主として自己資金であり、また、グループ内の資金を効率的に活用し、有利子負債を極力削減することを基本方針としております。

なお、当連結会計年度末の連結有利子負債は前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、4,049百万円となりました。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は304,709百万円となっております。

経営成績等の状況の概要に係る主要な項目における差異に関する情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と連結財務諸表規則（第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」という。）により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項は、以下のとおりであります。

（退職給付に係る費用）

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却しておりました。IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識することが求められております。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、売上原価・販売費及び一般管理費が3,968百万円減少し、その他の包括利益が3,024百万円増加しております。

（のれんの償却停止）

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却しておりました。IFRSでは、のれんの償却は行われず、每期減損テストを実施することが要求されます。

この影響により、当連結会計年度にて、IFRSでは日本基準に比べて、販売費及び一般管理費が1,137百万円減少しております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年1月31日開催の取締役会において、連結子会社であるNitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.の全出資持分（当社及び当社の子会社であるNitto Denko (China) Investment Co., Ltd.の全出資持分）を日本メクトロン株式会社に譲渡することについて決議いたしました。

(1) 目的

Nitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.はIT・電子関連材料（フレキシブル回路材料、液晶表示用偏光フィルム、電子用テープ類ほか）の製造、開発および輸出を含む販売を行う子会社です。当社の中国蘇州子会社でのフレキシブルプリント基板事業については、中国エリア対応の為の生産規模が競合各社に対し小規模であり、汎用化の加速している本市場でのコスト削減が限定的で、価格競争力が低下していました。一方、日本メクトロン株式会社では中国市場での市場競争力強化を企図していました。今回、日本メクトロン株式会社に当社子会社の事業を譲渡することが、当該事業価値を最大限に高めることができると判断し、双方合意に至ったものであります。

(2) 出資持分の譲渡先の概要

名称	日本メクトロン株式会社
所在地	東京都港区芝大門1丁目12番15号
事業内容	電子部品の製造販売

(3) 出資持分譲渡契約締結日

2018年1月31日

(4) 出資持分譲渡実行日

2018年5月9日

5【研究開発活動】

当社グループ（当社および当社の関係会社）における当連結会計年度の研究開発は、新規事業の創出と、“グローバルニッチトップ”（GNT）、“エリアニッチトップ”（ANT）製品の開発という方針を掲げ、さまざまな産業分野での市場ニーズを捉えて、それをNittoグループの全技術で解決することに取り組んでいます。「粘着技術」「塗工技術」「高分子機能制御技術」「高分子分析・評価技術」の4つのコア・テクノロジーをベースにして様々な技術を組み合わせ、新たな価値を提供しています。

全社技術部門においては、研究開発本部（基幹技術研究センター、サステナブル技術研究センター、ライフサイエンス研究センター）と新規事業本部（情報インターフェイス技術センター、スペースイノベーション技術センター）を両輪として、知的財産本部とプロセス技術本部が、密接に連携して、将来の事業とそれを支える技術を育成していきます。

研究開発拠点として、国内では、研究開発と人材育成のために2016年3月大阪府茨木市に開設した“inovas”（イノヴァス）を中核としており、海外では、日東電工テクニカル（米国-サンディエゴ）、日東電工アジアテクニカルセンター（シンガポール）、日東（青島）研究院（中国-青島）を配置しています。

当連結会計年度は、産学でのオープンイノベーションにも取り組み、情報通信領域においてNittoの光学材料の設計技術を融合してさまざまな新製品開発を進めてきました。その中でも、2017年9月にニュースリリースした高速大容量通信を変革するプラスチック光ファイバーケーブルの開発も事業化に向けて着実に進展しています。また、ライフサイエンス領域においてもドラッグデリバリー技術を強みにして核酸医薬分野での新しい展開も進めてきました。これら技術をしっかりした知的財産やモノづくりで支えながら、結果をともなった実行力“実現力”を発揮して事業化につなげていきます。

当連結会計年度の研究開発部門の人員は、当社単体で842名、グループ全体で1,443名です。また、当社グループの研究開発費の総額は31,243百万円です。このうち、各事業セグメントに直接関連しない全社技術部門の研究開発費は6,591百万円です。

セグメント別の研究開発活動成果は下記のとおりです。

（1）インダストリアルテープ

スマートフォンなどモバイル機器市場での変化を捉えて新製品を市場に投入することができました。さらに機能製品の開発を進めており、半導体、電子部品、家電エアフィルター、住宅関連などの分野へ製品を拡充・展開しています。今後は足元のモバイル機器市場への継続的な新製品開発を行いながら、機能付加した新規製品の開発で新市場へ展開し、さらにグリーン環境対応技術にも注力していきます。

トランスポーション分野では、自動車・鉄道車両・航空機などの輸送機の性能向上、生産効率化、環境負荷低減に役立つ新製品の開発を推進しています。自動車材料としては、車体軽量化や電動化を見据えてアルミニウム合金用補強材や主機モーター用の絶縁材料、車載電池やランプ用の内圧調整材料を開発しました。また自動運転の安全レベル向上のために、光学技術とのコンバージェンスで新たな価値創造と新製品開発に取り組んでいます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は7,399百万円です。

（2）オプトロニクス

大型ディスプレイ用途関連では、これまでの家庭用TVに加え、デジタルサイネージや車載ディスプレイの大型化などの特殊用途への需要が広がりを見せており、当社の偏光板製品に対しても日射のもとでの耐久性向上の要望が増えてきています。これに対して高耐久偏光板の開発に取り組み、これら用途への展開と提案を進めています。また、液晶ディスプレイ（LCD）に加え、有機ELディスプレイ（OLED）の大型化も進んでおり、視認性向上のための円偏光板の大型化を進めています。

モバイルディスプレイ用途関係では、ディスプレイのフルアクティブ化、異形化、フレキシブル化が進んでおり、当社偏光板にも低収縮化、加工精度の向上、フレキシブルディスプレイへの対応が求められています。このような要望に対して製法改革して開発した薄型低収縮偏光板に加えて、粘着材技術や、切断、貼り合わせなどの加工技術を向上して、ディスプレイの高付加価値化に貢献していきます。

さらに、偏光板だけではなく、タッチパネル用部材、光学透明粘着剤などとの複合化製品やディスプレイ周辺光学フィルムも開発し、さまざまな光学部材・インターフェイス材の製品を通じて、ディスプレイとそれを組み込む機器のお客様への価値提供を行っています。

プリント回路製品では、ハードディスク（HDD）市場で培った技術を展開し、小型化や低背化の要望に対応するため、高精度、高密度、薄膜回路を形成できる技術の構築を進めてきました。現在は、信号の大容量化、高速化、5G通信を見据えて、超低誘電ポリイミドを開発するなど、新たな技術ラインナップを拡充して、多様な市場への展開を試みています。

半導体分野では、新規構造のメモリー向けに使用されるプロセス材、構造材を開発しました。今後の市場の成長とともに売り上げ拡大が期待されます。また、環境法規制に準拠したプロセス材の開発を進めました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は10,706百万円です。

(3) ライフサイエンス

核酸薬関連ではグローバルに開発が活発化しており、お客様からの要望への対応を着実に進めています。

医薬品関連では、経皮吸収型統合失調症薬の国内臨床第3相試験で良好な結果が得られました。さらに、幅広い薬物に対応可能な次世代経皮吸収型製剤の技術開発を進めています。

医療衛生材料関連では社内他事業部門との協業により、新しい市場及び地域への展開を進めるとともに、グループ企業のニトムズとの連携によるブランド価値向上に向けた製品開発を推進しています。

当連結会計年度における研究開発費の金額は3,447百万円です。

(4) その他

分離膜・メンブレン関連では、中国市場の超純水システム用途や油田注入水処理用途への逆浸透膜の売上が好調に推移しました。また、省エネ性と高透水性を両立した新製品も大型プロジェクトへの採用が決まりました。今後も、超純水、海水淡水化、かん水脱塩などの用途向けはもとより、油田注入水処理など付加価値の高い新製品を継続的に投入し、多様化する水資源確保に貢献していきます。

当連結会計年度における研究開発費の金額は3,099百万円です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ（当社および当社の関係会社）の設備投資は、総額47,193百万円を実施しました。

インダストリアルテープにおいては、関東事業所におけるふっ素多孔質材料の生産能力増強など18,356百万円を実施しました。

オプトロニクスにおいては、新型偏光板の中国における工場建設など16,994百万円を実施しました。

ライフサイエンスにおいては、北米における生産能力増強を中心に5,476百万円を実施しました。

その他においては、北米におけるメンブレンの自動化設備など2,277百万円を実施しました。

なお、各セグメントに直接関連しない設備投資は4,087百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および当社の関係会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北事業所 (宮城県大崎市)	ライフサイエンス	医療関連材料製造設備	3,991	1,045	1,104 (383,973)	365	6,507	150 [48]
関東事業所 (埼玉県深谷市)	インダストリアル テープ	テープ関連製品製造設備	5,507	5,785	1,155 (69,920)	495	12,943	275 [23]
豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	インダストリアル テープ	テープ関連製品製造設備	12,297	13,632	6,039 (336,812)	1,190	33,159	1,452 [191]
亀山事業所 (三重県亀山市)	オプトロニクス	電子部品材料製造設備 情報機能材料製造設備	11,615	7,127	79 (133,119)	567	19,390	791 [189]
滋賀事業所 (滋賀県草津市)	その他 オプトロニクス	膜・モジュール製造設備 情報機能材料製造設備	4,584	1,919	1,580 (74,303)	123	8,208	183 [125]
尾道事業所 (広島県尾道市)	オプトロニクス	情報機能材料製造設備	20,856	13,780	3,575 (182,528)	561	38,773	1,460 [190]
茨木事業所 (大阪府茨木市)	インダストリアル テープ オプトロニクス ライフサイエンス その他	研究開発設備	8,899	1,031	169 (24,371)	1,162	11,263	389 [12]

(2) 子会社

2018年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(国内子会社)								
日東シンコー株 (福井県坂井市)	インダストリアルテープ	テープ関連製品製造設備	2,322	1,345	282 (43,232)	332	4,282	216 [129]
(海外子会社)								
Nitto, Inc. (Lakewood U.S.A.)	インダストリアルテープ	テープ関連製品製造設備	1,403	2,928	151 (135,789)	146	4,630	857 [72]
Nitto Denko AVECIA Inc. (Milford U.S.A.)	ライフサイエンス	医療関連材料製造設備	4,094	3,488	427 (107,241)	167	8,178	312 [28]
Nitto Bento Bantçılık San. ve Tic. A.S. (Istanbul Turkey)	インダストリアルテープ	テープ関連製品製造設備	865	2,175	407 (20,000)	31	3,480	506 [-]
Nitto Denko (Taiwan) Corporation (台湾 高雄市)	インダストリアルテープ オプトロニクス	テープ関連製品製造設備	2,377	3,127	- (33,522)	200	5,706	436 [24]
Nitto Denko (Shanghai Songjiang) Co., Ltd. (中国 上海市)	インダストリアルテープ その他	テープ関連製品製造設備	3,055	2,254	- (100,516)	66	5,375	451 [3]
Korea Nitto Optical Co., Ltd. (韓国 平澤市)	オプトロニクス	情報機能材料製造設備	8,371	5,723	201 (107,895)	222	14,519	1,075 [-]
Korea Optical High Tech Co., Ltd. (韓国 龜尾市)	オプトロニクス	情報機能材料製造設備	2,932	380	- (43,100)	109	3,423	629 [-]
Taiwan Nitto Optical Co., Ltd. (台湾 台中市)	オプトロニクス	情報機能材料製造設備	2,007	1,064	- (52,589)	156	3,228	1,070 [4]
Shenzhen Nitto Optical Co., Ltd. (中国 深セン市)	オプトロニクス	情報機能材料製造設備	5,926	4,510	- (54,000)	135	10,571	1,131 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には建設仮勘定および消費税等を含みません。

2 連結会社以外から土地および建物の一部を賃借しております。

3 Nitto Denko (Taiwan) Corporation、Nitto Denko (Shanghai Songjiang) Co., Ltd.およびShenzhen Nitto Optical Co., Ltd.の土地面積は、土地使用権に係る面積を示しております。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

2018年3月31日現在において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が実施または計画している重要な設備の新設、拡充は以下のとおりであります。

また、重要な設備の除却、売却等はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手および完了予定	
				総額	既支払額		着手	完了
当社 東北事業所	宮城県 大崎市	ライフサイエンス	医療関連材料製 造設備	1,466	949	自己資金 借入金	2016.4	2019.10
当社 関東事業所	埼玉県 深谷市	インダストリアル テープ	テープ関連製品 製造設備	7,581	3,626	自己資金 借入金	2016.4	2020.1
当社 豊橋事業所	愛知県 豊橋市	インダストリアル テープ	テープ関連製品 製造設備	30,016	7,693	自己資金 借入金	2016.4	2020.5
当社 亀山事業所	三重県 亀山市	オプトロニクス	電子部品材料製 造設備 情報機能材料製 造設備	8,519	2,343	自己資金 借入金	2016.4	2019.10
当社 滋賀事業所	滋賀県 草津市	その他 オプトロニクス	膜・モジュール 製造設備 情報機能材料製 造設備	3,394	1,234	自己資金 借入金	2017.4	2019.3
当社 尾道事業所	広島県 尾道市	オプトロニクス	情報機能材料製 造設備	35,400	5,053	自己資金 借入金	2016.4	2019.9
当社 茨木事業所	大阪府 茨木市	インダストリアル テープ オプトロニクス ライフサイエンス その他	研究開発設備	4,287	584	自己資金 借入金	2016.4	2020.3

(注) 上記金額には、消費税等を含みません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 19. 株式報酬」に記載しております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2000年4月1日～ 2001年3月31日	7,246,875	173,758,428	4,753	26,783	4,753	50,482

(注) 発行済株式総数、資本金および資本準備金の増加は、転換社債の株式転換によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	117	63	459	718	19	33,148	34,524	-
所有株式数 (単元)	-	658,910	45,727	59,125	690,599	98	282,571	1,737,030	55,428
所有株式数 の割合(%)	-	37.93	2.63	3.40	39.76	0.01	16.27	100.00	-

(注) 1 自己株式13,592,423株は「個人その他」に135,924単元、「単元未満株式の状況」に23株含まれておりま
す。

2 「その他の法人」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,774	15.47
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,234	8.89
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	7,043	4.40
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,250	2.03
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ	3,097	1.93
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	3,057	1.91
JP MORGAN CHASE BANK 380634 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,921	1.82
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,886	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,532	1.58
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟)	2,476	1.55
計	-	66,275	41.38

- (注) 1 当社は自己株式13,592千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
- 2 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されておりますが、当社としては2018年3月31日現在の株主名簿に従って記載しております。
- (1) ブラックロック・ジャパン(株)およびその共同保有者の計9名
12,038千株保有(2015年10月30日現在)
 - (2) アセットマネジメントOne(株)
9,389千株保有(2016年10月14日現在)
 - (3) 三井住友信託銀行(株)およびその共同保有者の計3名
11,964千株保有(2017年3月15日現在)
 - (4) (株)三菱東京UFJ銀行およびその共同保有者の計3名
8,699千株保有(2017年7月24日現在)
 - (5) 野村アセットマネジメント(株)
13,537千株保有(2018年2月15日現在)
 - (6) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
10,664千株保有(2018年2月15日現在)

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,592,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,110,600	1,601,106	同上
単元未満株式	普通株式 55,428	-	-
発行済株式総数	173,758,428	-	-
総株主の議決権	-	1,601,106	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	13,592,400	-	13,592,400	7.82
計	-	13,592,400	-	13,592,400	7.82

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2018年1月31日)での決議状況 (取得期間 2018年2月5日~2018年7月31日)	上限 5,600,000	上限 50,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,240,000	19,275,786,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,360,000	30,724,213,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.0	61.4
当期間における取得自己株式	2,016,000	16,871,761,897
提出日現在の未行使割合(%)	24.0	27.7

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	99	880,005
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (注)2	81,800	363,973,190	-	-
保有自己株式数	13,592,423	-	15,608,423	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式数は含まれておりません。

2 当事業年度の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数81,800株、処分価額の総額363,973,190円)であります。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様に対して安定的に利益の還元を行うことを基本にしています。一方、急速な技術革新への対応と顧客ニーズにタイムリーに応えるために、研究・開発および生産に関わる積極的な先行投資を行っていくことも必要不可欠です。従いまして、株主の皆様に対する配当金につきましては、財務状況、利益水準、および配当性向等を総合的に勘案して実施することとしています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長のために活用してまいります。

当期末の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、中間と同額の1株につき80円とし、年間の配当金は前期より10円増額した年間160円とさせていただきます。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2017年10月31日 取締役会	12,992	80
2018年6月22日 定時株主総会	12,813	80

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高（円）	7,540	8,280	10,435	9,859	11,750
最低（円）	4,040	4,387	5,175	5,582	7,473

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年 10月	11月	12月	2018年 1月	2月	3月
最高（円）	10,505	11,750	11,265	10,680	10,155	8,910
最低（円）	9,345	10,650	9,974	9,847	7,965	7,473

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 14名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	CEO兼 COO	高崎 秀雄	1953年8月11日生	1978年4月 当社に入社 2008年6月 当社取締役 執行役員 2010年6月 当社取締役 上席執行役員 2011年6月 当社取締役 常務執行役員 2013年6月 当社取締役 専務執行役員 2014年4月 当社代表取締役 取締役社長 CEO 兼 COO 2016年11月 当社代表取締役 取締役社長 CEO 兼 COO 兼 CTO 2017年4月 当社代表取締役 取締役社長 CEO 兼 COO (現任)	(注)4	12
取締役 専務執行役員	CTO兼 CIO	梅原 俊志	1957年9月3日生	1984年4月 当社に入社 2010年6月 当社執行役員 オプティカル事業部門長 2013年6月 当社上席執行役員 2014年4月 当社上席執行役員 経営統括部門経営戦略統括部長・調達統括部長 2014年6月 当社上席執行役員 CIO(グループ最高情報責任者) 2015年4月 当社上席執行役員 自動車材料事業部門長 2015年6月 当社取締役 常務執行役員 2017年4月 当社取締役 常務執行役員 CTO 2017年6月 当社取締役 専務執行役員 CTO 2018年4月 当社取締役 専務執行役員 CTO 兼 CIO (現任)	(注)4	2
取締役 専務執行役員	CFO	武内 徹	1959年1月1日生	1981年4月 当社に入社 2010年6月 当社執行役員 経営統括部門経理統括部長 2011年6月 当社取締役 執行役員 CFO 2014年6月 当社取締役 上席執行役員 CFO 2015年6月 当社取締役 常務執行役員 CFO 2018年6月 当社取締役 専務執行役員 CFO(現任)	(注)4	6
取締役 常務執行役員		中平 泰史	1957年12月3日生	1981年4月 当社に入社 2013年6月 当社執行役員 メンブレン事業部長 2013年10月 当社執行役員 基盤機能材料事業部門長 2015年6月 当社取締役 上席執行役員 基盤機能材料事業部門長 兼 営業統括部門長 2017年6月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)4	15
取締役 上席執行役員		富所 伸広	1965年6月1日生	1989年4月 当社に入社 2013年4月 情報機能材料事業部門情報機能材料事業部長 2015年6月 当社執行役員 情報機能材料事業部門情報機能材料事業部長 2017年4月 当社執行役員 情報機能材料事業部門長 2017年6月 当社取締役 上席執行役員 情報機能材料事業部門長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員		三木 陽介	1965年6月19日生	1993年4月 当社に入社 2012年7月 ICT事業部門HDD事業部長 2013年7月 ICT事業部門ファインデバイス事業部長 2014年4月 ICT事業部門半導体事業部長 2016年1月 ICT事業部門副部門長・半導体事業部長 2016年2月 ICT事業部門長 2016年6月 当社執行役員 ICT事業部門長 2017年4月 当社執行役員 副CTO ICT事業部門長 兼 全社技術部門副部門長・新規事業本部長 2017年6月 当社取締役 執行役員 副CTO ICT事業部門長 兼 全社技術部門副部門長・新規事業本部長(現任)	(注)4	1
取締役		古瀬 洋一郎	1941年11月4日生	1964年4月 (株)住友銀行に入行 1989年6月 同行取締役 1993年10月 同行常務取締役(1996年6月退任) 1996年6月 マツダ(株)専務取締役(2000年6月退任) 2001年6月 三洋電機(株)取締役 2002年6月 同社代表取締役副社長(2005年10月退任) 2006年1月 エバンストン(株)代表取締役(現任) 2007年6月 当社社外取締役(現任) 2010年9月 Global Logistic Properties Limited取締役 2015年7月 ペルミラ・アドバイザーズ(株)会長(現任) 2015年10月 (株)スシローグローバルホールディングス取締役(2016年12月退任) 2016年3月 (株)ナスタ社外取締役(現任) 2018年1月 GLP PTE. Ltd顧問(現任)	(注)4	2
取締役		八丁地 隆	1947年1月27日生	1970年4月 (株)日立製作所に入社 2003年6月 同社執行役常務 2004年4月 同社執行役専務 2006年4月 同社代表執行役 執行役副社長(2007年3月退任) 2007年6月 (株)日立総合計画研究所代表取締役社長(2009年3月退任) 2009年4月 (株)日立製作所代表執行役 執行役副社長(2011年3月退任) 2011年4月 日立アメリカ社取締役会長(2015年3月退任) 2011年6月 (株)日立製作所取締役(2015年6月退任) 2015年6月 同社アドバイザー(2016年6月退任) 2015年6月 当社社外取締役(現任) 2017年6月 丸紅(株)社外監査役(現任) 2017年6月 コニカミノルタ(株)社外取締役(現任)	(注)4	-
取締役		福田 民郎	1948年6月19日生	1989年4月 韓国三星電子(株)デザイン顧問(1999年3月退任) 1999年4月 京都工芸繊維大学大学院教授 2013年4月 京都工芸繊維大学名誉教授(現任) 2018年6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		神崎 正巳	1953年12月7日生	1978年4月 当社に入社 2005年5月 日東シンコー(株)代表取締役 2008年6月 当社執行役員 日東シンコー(株)代表取締役 2009年6月 当社執行役員 営業部門副部門長 東京支店長 2010年4月 当社執行役員 CIO 経営統括部門IT統括本部長 2011年6月 当社上席執行役員 CIO 経営統括部門IT統括本部長 2013年6月 当社常務執行役員 CIO 経営統括部門IT統括部長 2014年6月 当社常務執行役員 営業統括部門長 2015年6月 当社監査役(現任)	(注)5	7
監査役 (常勤)		丸山 景資	1958年5月31日生	1981年4月 当社に入社 2002年4月 営業部門 電子機器関連業界営業部長 2003年4月 経営統括部門 グローバル経営室担当部長 2004年6月 事業戦略統括室担当部長 2005年5月 経営企画部担当部長 2006年6月 GNT推進部長 2011年6月 当社執行役員 事業開発統括部長 2015年6月 当社上席執行役員 事業開発統括部長 2016年9月 当社上席執行役員 核酸医薬事業統括部長 2016年10月 当社上席執行役員 内部統制・監査部長 2017年6月 当社監査役(現任)	(注)7	8
監査役 (非常勤)		寺西 正司	1947年2月6日生	1969年4月 (株)三和銀行に入行 2002年1月 (株)UFJ銀行代表取締役頭取 2002年6月 (株)UFJホールディングス取締役(2004年6月退任) 2004年5月 (株)UFJ銀行代表取締役(2004年5月退任) 2004年7月 同行名誉顧問 2006年1月 (株)三菱東京UFJ銀行(現:(株)三菱UFJ銀行)名誉顧問(現任) 2008年6月 当社監査役(現任) 2011年6月 月島機械(株)社外取締役(現任)	(注)6	-
監査役 (非常勤)		豊田 正和	1949年6月28日生	1973年4月 通商産業省入省 2003年8月 商務情報政策局長 2006年7月 通商政策局長 2007年7月 経済産業省審議官 2008年7月 経済産業省退官 2008年8月 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長(2010年8月退任) 2008年11月 内閣官房参与(2010年8月退任) 2010年6月 (株)村田製作所社外監査役 2010年7月 日本エネルギー経済研究所理事長(現任) 2011年6月 当社監査役(現任) 2015年3月 キヤノン電子(株)社外取締役(現任) 2016年6月 (株)村田製作所社外取締役(現任)	(注)5	-
監査役 (非常勤)		白木 三秀	1951年5月6日生	1990年4月 国士舘大学政治経済学部教授 1999年4月 早稲田大学政治経済学部教授 2005年4月 早稲田大学政治経済学術院教授(現任) 2009年10月 国際ビジネス研究学会副会長 2012年6月 当社監査役(現任) 2012年10月 国際ビジネス研究学会常任理事 2013年8月 日本労務学会会長(2015年8月退任) 2015年10月 国際ビジネス研究学会会長(現任)	(注)6	-
計						56

- (注) 1 C E O : Chief Executive Officer
C O O : Chief Operating Officer
C F O : Chief Financial Officer
C I O : Chief Information Officer
C T O : Chief Technology Officer
- 2 取締役 古瀬 洋一郎、八丁地 隆、福田 民郎は、社外取締役であります。
- 3 監査役 寺西 正司、豊田 正和、白木 三秀は、社外監査役であります。
- 4 2018年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 2015年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 2016年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 2017年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 取締役兼任以外の執行役員は以下の16名です。
- | | |
|--------|-----------------|
| 専務執行役員 | 表 利彦 |
| 専務執行役員 | 吉本 道雄 |
| 常務執行役員 | 飯塚 幸宏 |
| 上席執行役員 | 大脇 泰人 |
| 上席執行役員 | Sam Strijckmans |
| 上席執行役員 | 山下 潤 |
| 上席執行役員 | 高柳 敏彦 |
| 執行役員 | 福原 浩志 |
| 執行役員 | 藤岡 誠二 |
| 執行役員 | 土本 一喜 |
| 執行役員 | 右近 敦嗣 |
| 執行役員 | 李 培源 |
| 執行役員 | 徳安 晋 |
| 執行役員 | 伊勢山 恭弘 |
| 執行役員 | 佐藤 紀夫 |
| 執行役員 | 城 勝義 |

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、事業遂行における基本的価値観および目的意識を「経営理念」として確立しております。そして、「経営理念」とともに、これをベースに具体的な行動を示したガイドラインを策定するとともに、役員にこれを周知徹底しております。

このような経営理念のもと、企業価値を最大化させ永続的に発展していくためには、果敢な経営判断とともに、意思決定の迅速性や透明性が必要と考えております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの確立が極めて重要な課題であると捉え、コーポレート・ガバナンス体制の実効性確保だけでなく、次の基本原則に沿って、「コーポレートガバナンスに関するガイドライン」を策定し、体制のより一層の充実化を図ってまいります。

- ・株主の権利・平等性を確保します。
- ・ステークホルダーと適切に協働します。
- ・適切な情報開示を実施し、透明性を確保します。
- ・ステークホルダーから期待された経営機能の実現を目指します。
- ・株主との建設的な対話を行います。

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。企業統治の体制の概要は次のとおりであります。

<取締役、取締役会、執行役員>

取締役会は経営に係る重要な事項について意思決定するとともに、取締役および執行役員による業務執行を監督しております。取締役および執行役員は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行の任にあっております。また、経営を健全化し、透明性を確保するために取締役および執行役員の任期を1年に設定するとともに、2007年度より社外取締役を複数選任しております。

<経営・報酬諮問委員会>

代表取締役の諮問機関として、経営上の重要課題および役員報酬制度に関し、異なった視点からのアドバイスを獲得するために、社外取締役および社外監査役で構成する経営・報酬諮問委員会を設置しております。

<監査役、監査役会>

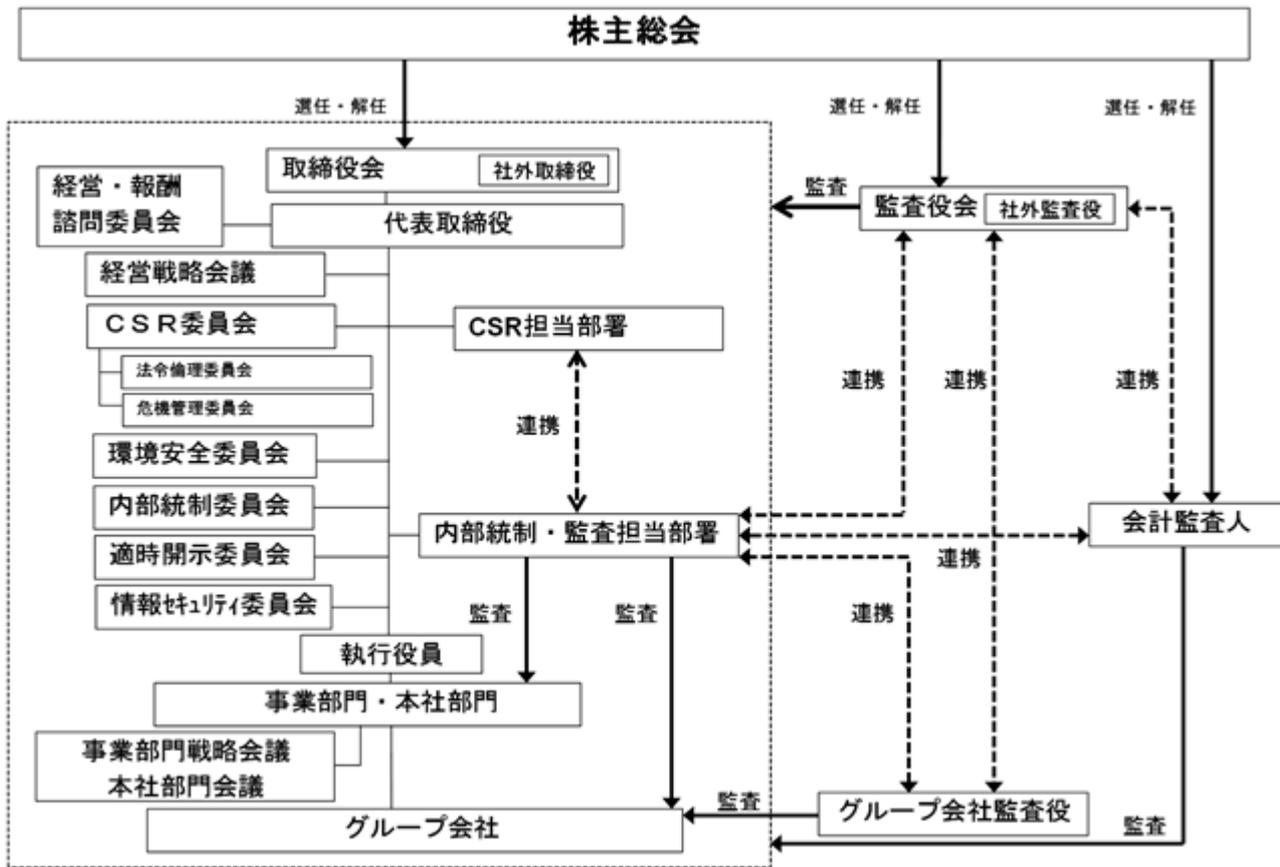
監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行を監視するとともに、その他の重要会議への出席、取締役および使用人からの活動状況聴取、決裁書類その他の重要書類の閲覧、本社・技術・事業部門や事業所等ならびに国内外の子会社などの調査、会計監査人からの監査報告聴取および意見交換などを通じて、監査を実施しております。

監査役と会計監査人との連携に関し、会計監査人からの監査報告及び情報交換会議を定期的で開催しているほか、会計監査人の実地棚卸の立会などを実施しております。

また、監査役と内部監査部門との連携に関し、内部統制・監査担当部署は、監査役に対し、監査体制・監査計画の定期的な報告、およびこれらに基づいた監査結果の報告を実施しております。

<コーポレート・ガバナンス体制の模式図>

当社の経営の監視・事業執行の仕組みを示す模式図は以下のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記記載のコーポレート・ガバナンス体制により、業務執行、経営の監督が有効かつ効率的に機能すると認識しているためです。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制に関する基本方針

当社は、会社法第362条および会社法施行規則第100条の規定に従って、内部統制に関する基本方針を次のとおり定めております。

- 1．当社グループの取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制およびその他企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 当社グループのコンプライアンス体制の基礎として、経営理念およびその具体的内容として法令・倫理規範遵守のためのNittoグループビジネス行動ガイドラインを定め、当社グループ全役職員にこれを周知・徹底するとともに、当社取締役は法令および倫理規範の遵守を率先垂範する。
 - 2) 意思決定のプロセスを含む経営全般の透明性を高めるため、当社取締役会において社外取締役制度を採用する。
 - 3) 当社グループのコンプライアンスやリスクマネジメント体制の整備を含むCSR活動を推進するため、CSR担当役員（取締役または執行役員）を定め、当該役員を委員長とするCSR委員会を設置する。
 - 4) 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を含め、業務プロセスおよび業務全般の適正性、妥当性、効率性を確保するための体制を整備する。
 - 5) 内部監査部門として内部統制・監査担当部署を置き、当社各部門およびグループ会社の業務プロセス、業務全般の適正性等について内部監査を行うとともに、安全・環境・品質・輸出管理に関しては専門部署を設け、内部統制・監査担当部署と連携して監査を行う体制をとる。
 - 6) 法令違反および倫理規範に対するコンプライアンスについての社内通報体制として、匿名性を保つ意味から社外の専門機関を直接の情報受領者とする通報システムのほか、社内担当窓口を整備し、CSR担当役員および監査役を含む法令倫理委員会を設置してその対応および再発防止体制の整備を行う。
- 2．当社取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
当社株主総会議事録、取締役会議事録、経営戦略会議議事録、稟議決裁文書等、取締役の職務執行に係る文書については、文書管理および保存に関する規程に基づき、書面または電磁的媒体等その記録媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- 3．当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - 1) リスク管理体制の基礎として、当社グループ全体の観点から、事業構成や海外での事業運営にかかわる事業リスク、為替変動やカントリーリスクなど外部要因に基づくリスク、新技術開発力や知的財産権など技術競争力に関するリスクについて、当社取締役会、経営戦略会議および各事業執行組織において常時管理し、必要に応じて対応する。
 - 2) 安全・環境・災害や製品の品質・欠陥に関するリスク、情報セキュリティや反社会的勢力への対応、独占禁止法・薬事法・輸出管理法などコンプライアンスに関するリスクなどについて、それぞれ担当部署を定めて定期的に重要リスクの洗い出しを行い、個々のリスクについてそれぞれの職制や各種委員会活動および必要に応じて編成するプロジェクト活動を通じて監視・対策する。
 - 3) 万一、不測の事態が発生した場合には、速やかに当社取締役社長、CSR担当役員および監査役に報告される体制を整え、当社取締役社長のもとに危機対策本部を設置して損害の拡大を防止し、これを最小限に止め、事業継続および早期に復旧する体制を整える。
- 4．当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を原則として月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - 2) 当社の具体的な経営方針および経営戦略に関わる重要事項については、その重要度に応じて、取締役会決議とするほか、取締役および執行役員によって構成される経営戦略会議（原則月1回開催）での決議、各事業執行組織主催の会議での決議または稟議決裁による決定等、会社としての決裁ルールを整備する。
 - 3) 業務執行の責任者およびその責任範囲、業務執行手続の詳細については、取締役会で定める組織、グループ意思決定規程等においてそれぞれ定める。
 - 4) ITを活用した業務システムを積極的に導入して業務が効率的に執行される体制を確保する。

5. 当社グループの取締役等の職務執行に係る事項の当社への報告に関する体制
 - 1) 当社グループ会社の経営上の意思決定および重要事項について、当社との事前協議や当社への報告等が適切に行われるようグループ意思決定規程・基準を整備する。
 - 2) グループ意思決定規程・基準に基づき、当社の取締役および執行役員が、それぞれ管掌する事業に関するグループ会社からの報告を受け、必要に応じてその意思決定に関する体制とすることにより、グループ全体の業務の適正を確保する。
 - 3) 技術、ITおよび財務に関する事項について、当社役員（取締役または執行役員）よりそれぞれチーフオフィサーを定め、これらの事項がグループ全体として適正・効率的に行われる体制とする。

6. 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 当社グループの業務執行の責任者およびその責任範囲、業務執行手続の詳細について、グループ意思決定規程・基準等においてそれぞれ定める。
 - 2) 各グループ会社の業務執行が当社の重要事項に該当する場合には、その重要度に応じて、当社の取締役会その他会議体における決議とする。

7. 当社監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項および監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - 1) 当社監査役の職務を補助すべき使用人として、監査役補助者を置く。
 - 2) 監査役補助者は、組織上、独立した部署に所属し、直接監査役の指揮命令下で業務を行う。
 - 3) 監査役補助者の選任、異動については常勤監査役の了解を得たうえで決定する。
 - 4) 監査役補助者の評価については、常勤監査役が決定する。
 - 5) 監査役補助者は業務執行にかかる役職を兼務しない。
 - 6) 当社取締役は、監査役監査の重要性と有用性を認識、理解し、当社グループに対しその旨周知徹底するとともに、監査役補助者を含め内部統制・監査担当部署ほか内部監査体制の充実を図る。

8. 当社取締役、その使用人、当社グループ取締役等が当社監査役(会)に報告をするための体制および当該報告者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 - 1) 当社取締役および使用人は、監査役(会)が定める監査計画に従って、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項について当社監査役に報告する。
 - 2) 前記にかかわらず、当社監査役は必要に応じていつでも、当社取締役および使用人に対して報告を求めることができるとともに、重要な会議への出席およびそれら会議の議事録または稟議決裁書類および各種報告書の閲覧を求めることができる。
 - 3) 当社取締役は、コンプライアンスについての社内通報体制および緊急事態・事故発生時の報告体制を整え、その適切な運用を維持することにより、当社監査役への迅速かつ適切な報告体制を確保する。
 - 4) 社外の専門機関を直接の情報受領者とする通報システムを整備することにより、社内通報者が報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない体制を確保する。

9. 当社監査役の職務執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
当社監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払いまたは償還の請求をしたときは、担当部門において審議のうえ、当該請求に係る費用または債務が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制
 - 1) 当社監査役は、会計監査人および内部統制・監査担当部署等と連携し、またグループ会社の監査役との意見・情報交換等を行い効率的に監査を行うことができる体制を確保する。そして、内部統制・監査担当部署と協力し、監査計画に従って各グループ会社を適宜監査する。
 - 2) 前記監査のほか、監査役が必要に応じていつでも各グループ会社の監査役および取締役・経営幹部に報告を求めることができる体制を確保する。

・財務報告に係る内部統制

当社は、金融商品取引法の要請に基づき、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、当社グループの評価対象拠点において内部統制の文書化・自己評価を実施するとともに、内部統制・監査担当部署がその自己評価結果に対して独立した立場からモニタリングを実施しております。また、グループ全体の内部統制の有効性を審議する機関として「内部統制委員会」（社長、ＣＦＯおよび各事業執行体の責任者等から構成）を設置し、そこでの審議結果を踏まえて、内部統制報告書に署名する経営者（社長およびＣＦＯ）が最終的な評価を実施しております。

・反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社グループでは、Nittoグループビジネス行動ガイドラインにおいて「全ての法や規制に従うこと」を基本方針としています。また、同ガイドライン中の事業活動（地球環境・社会との関係）で反社会的勢力に相当する、社会の秩序や安全・人権を脅かすような行為、およびそうした団体への支援を容認しないことを明記しています。さらに「日東電工グループ反社会的取引防止規程」を定め、反社会的取引の禁止、従業員の義務、体制、渉外対応、周知徹底方法を明確にしています。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に基づき、社外取締役および社外監査役全員と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

内部監査および監査役監査の状況

当社グループでは、企業の社会的責任を果たすために、牽制機能を有する独立性のある部門が、実効性のある内部統制と経営目標の達成に役立つ内部監査を実施しています。

・監査（内部監査）

内部監査は、当社グループ各社の経営活動が正確、正当かつ合理的に行われているかを監査し、業務の改善、業績向上に資することを目的にしています。加えて、従業員、お客様、社会に対する安心を確保するために、品質・環境・安全を対象としたＱＥＳ監査も行っています。さらに外部評価も定期的に受けています。

・内部統制

業務の適正を確保するための体制（内部統制）に関する基本方針および「財務報告に係る内部統制」を構築し、統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ＩＴへの対応が適切に整備・運用されている状況を目指します。

・監査（監査役監査）

監査役は、上記担当部署との連携、国内外グループ会社監査役との意見・情報交換等を行い、監査の実効性の確保を図っております。

なお、常勤監査役 丸山景資は、長年に亘り当社経営企画・事業開発・監査部門で業務の経験を重ねてきており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に「有限責任 あずさ監査法人」を起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、法定監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員： 千田 健悟
指定有限責任社員 業務執行社員： 公江 祐輔
指定有限責任社員 業務執行社員： 廣田 昌己

・監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士16名、 その他18名

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役に、経営全般に関して、一般株主を含む外部の視点からの客観的かつ公平な意見の表明、監督および社外で得られる重要な情報提供等の機能および役割を、社外監査役に、社外の客観的な見地に基づく取締役の業務執行に対する監視・牽制の機能および役割を、それぞれ期待しております。

そして、社外取締役に対し、毎月、取締役会および経営戦略会議の議題、業務報告の議案資料などを事前に電子メール等で報告しています。

また、社外監査役を補佐する監査役補助者を置き、(1)監査、監査役会等の開催決定、議事録作成、(2)会議資料の事前準備、(3)社外監査役への諸情報提供を行っています。

なお、社外取締役および社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役3名および社外監査役3名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

また、当社は、社外取締役および社外監査役の独立性を確保するため、「独立社外役員の選任基準」を次のとおり定めております。

1. 当社および当社グループ会社の業務執行者等（取締役、監査役または執行役員その他の使用人）でなく、かつ、過去にもあったことがないこと。
2. 当社の大株主（議決権所有割合10%以上の株主）の重要な業務執行者等（取締役、監査役、会計参与、執行役員または執行役員その他の重要な使用人）でないこと。
3. 当社が大株主である会社の重要な業務執行者等でないこと。
4. 当社の主要な取引先（直近事業年度における当社との取引の対価の支払額または受取額が、連結総売上高の2%超）の重要な業務執行者等でないこと。
5. 当社の主要な借入先（直近事業年度における連結借入総額が、連結総資産の2%超）の重要な業務執行者等でないこと。
6. 当社から多額の報酬または寄付（直近事業年度において、個人は1千万円以上、法人・団体は連結総売上高の2%超）を受領する法律専門家、会計・税務専門家、各種コンサルティング専門家または研究・教育専門家でないこと。
7. 当社および当社グループ会社の業務執行者等の親族関係（3親等以内または同居親族）でないこと。
8. 上記の他、独立社外役員としての独立性に疑義があり、一般株主と利益相反のおそれがあると合理的に判断されないこと。

当社の社外取締役および社外監査役全員は、上記の基準に照らして十分な独立性を有していると認識しております。

なお、社外取締役および社外監査役は、取締役会および必要に応じて重要会議に出席する他、内部統制・監査担当部署その他社内各部署からの情報提供や連携を通じ、経営全般の監督・監視を行う体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(単位：百万円)

役員区分	報酬等の 総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	役員賞与	新株予約権 (ストック オプション)	
取締役 (社外取締役を除く)	688	248	329	110	7
社外取締役	36	36	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く)	67	67	-	-	3
社外監査役	32	32	-	-	3

- (注) 1 上記には、当事業年度中に退任した取締役2名(うち、社外取締役1名)および監査役1名(社外監査役ではありません)を含んでおります。
- 2 使用人兼務取締役の使用人分給与(賞与を含む)は上記報酬等と別枠であります。当事業年度は使用人分給与の支給はありません。
- 3 取締役の基本報酬の限度額は、第150回定時株主総会において、月額30百万円(うち社外取締役分3百万円以内)と決議いただいております。また、監査役の基本報酬の限度額は、第139回定時株主総会において、月額12百万円と決議いただいております。
- 4 役員賞与額は、第153回定時株主総会でご承認いただいたものであります。
- 5 新株予約権(株式報酬型ストックオプション)につきましては、第152回定時株主総会でご承認いただいたものであります。
- 6 上記表のほか、46百万円を支給しております。これは、当事業年度に退任した取締役1名(社外取締役ではありません)に対して精算した退職慰労金44百万円(第139回定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金制度廃止に伴うもの)と、前事業年度に退任した取締役1名(社外取締役ではありません)に対する会計上当事業年度に繰り越した2百万円(第152回定時株主総会の決議に基づき付与した新株予約権の一部)によるものであります。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

(単位：百万円)

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額等			報酬等の 総額
			基本報酬	役員賞与	新株予約権 (ストック オプション)	
高崎秀雄	取締役	提出会社	90	105	43	238
梅原俊志	取締役	提出会社	37	55	15	108

八．取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬

当社における取締役（社外取締役を除く）の報酬は、中長期的な業績向上および企業価値の持続的な向上への貢献意欲を高めるため、また、固定報酬と変動報酬、現金報酬と株式報酬のバランス等にも配慮し、

- ・固定報酬としての基本報酬
- ・短期的業績連動報酬としての取締役賞与
- ・中期的業績連動報酬としての業績連動型株式報酬
（中期経営計画の業績目標などを基本として取締役会で決定する各数値目標の達成度合いに応じて、0%から150%の範囲で支給する）
- ・中長期的業績連動報酬としての譲渡制限付株式報酬

の4種類で構成されています。そして、各報酬は、それぞれごとに株主総会で決議いただいた総額および株式総数の範囲内で決定しております。

また、報酬の客観性および透明性を高めるために、取締役の報酬の考え方について経営・報酬諮問委員会の意見を聴取したうえ、業績連動型株式報酬については予め定める算定式により、その他の報酬については代表取締役が個人別の報酬の内容を個々の取締役の職務と責任および実績に応じて決定することにしております。

なお、当社の社外取締役の報酬は、取締役会の重要な意思決定を通じ経営の監督を行う等の役割に照らし、株式関連報酬その他の業績連動型の要素を含めず、固定報酬である基本報酬のみで構成されています。

監査役の報酬

当社における監査役の報酬は、取締役による職務執行に対する監査等の職務を担うことに照らし、株式関連報酬その他の業績連動型の要素を含めず、固定報酬である基本報酬のみで構成されています。そして、当該報酬については、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で決定しております。

また、監査役の個人別の報酬の内容については、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定しております。

(注) 第153回定時株主総会の第4号議案の承認に伴い、取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を改定しました。

二．株式報酬の詳細

業績連動型株式報酬

1．業績連動型株式報酬の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）を対象に、連続する3事業年度（2018年4月1日～2021年3月31日）を評価期間として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）に基づき当社普通株式（以下、「当社株式」という。）を支給いたします。本制度は、対象取締役の中期経営計画の達成に向けたインセンティブの付与を主な目的としています。

2．本制度の仕組み

本制度の具体的な仕組みは以下のとおりです。

当社は、本制度において使用する業績指標（営業利益及び連結ROE）や各対象取締役に対して交付する株式数（以下、「個別交付株式数」という。）の具体的な算出にあたって必要となる指標等を予め決定します。具体的な指標等は下記4.に記載のとおりです。

当社は、業績評価期間終了後、当該業績評価期間における業績指標の達成率に応じて、個別交付株式数を決定します。

当社は、上記で決定された個別交付株式数を基礎として、各対象取締役に対し、現物出資に供するための金銭報酬債権を支給します。なお、当該金銭報酬債権の額については、当社株式を引き受ける各対象取締役に特に有利としない範囲内で当社取締役会において決定します。

各対象取締役は、当社による新株発行又は自己株式の処分の際に上記の現物出資に供するための上記金銭報酬債権を現物出資することにより、当社株式を取得します。

3．業績評価期間

2018年4月1日から2021年3月31日までとします。

4．本制度に基づき交付する個別交付株式数の算定方法

以下の方法に基づき、各対象取締役に係る個別交付株式数を算定します。

個別交付株式数（計算の結果生じる100株未満の端数は、100株単位に切り捨てる）

個別交付株式数 = 各対象取締役に係る交付基準株式数（下記）×支給率（下記）

なお、個別交付株式数の総数は、48,400株を上限とします。

交付基準株式数

対象取締役の当社における職位に基づき、それぞれ下表のとおりとします。

職位	交付基準株式数
取締役社長	5,400株
取締役 専務執行役員	1,900株
取締役 常務執行役員	1,600株
取締役 上席執行役員	1,000株
取締役 執行役員	800株

支給率

業績評価期間の最終年度である2021年3月期の営業利益及び連結ROEに応じて、下表に基づき支給率を決定します。

		連結ROE			
		8%未満	8%～11%未満	11%～14%未満	14%以上
営業利益	1,750億円未満	0%			
	1,750億円以上 2,000億円未満		80%	110%	130%
	2,000億円以上		100%	130%	150%

交付時株価

業績評価期間終了後に、本制度に基づき支給する株式の新株式発行又は自己株式の処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当社普通株式を引き受ける各対象取締役に特に有利とならない範囲内で当社取締役会において決定します。

5. 支給時期

当社は、対象取締役に對し、2021年3月期の業績指標数値確定後、上記4.にて算定された個別交付株式数を2021年8月までに交付します。

6. 当社株式の交付の要件

2018年6月22日開催の当社第153回定時株主総会の日から2021年3月31日までの期間（以下、対象期間という。）、対象取締役が継続して当社の取締役（社外取締役を除く）の地位にあったこと
当社取締役会が指定する一定の法令違反、当社内部規程違反または重要な契約違反等の非違行為がなかったこと
その他業績連動型株式報酬としての趣旨を達成するために必要なものとして当社取締役会が定める要件を充足すること

7. 交付方法

当社株式の新株発行又は自己株式の処分交付するものとします。また、株式の交付までに、当社の発行済株式総数が、株式分割（株式無償割当てを含む）又は株式併合によって増減する場合には、調整前の個別交付株式数に、併合・分割の比率を乗じることで、調整後の最終個別交付株式数を算出することとします。

8. 対象期間中に対象役員が異動した場合の取扱い

対象期間中に対象役員への就任又は昇格・降格した場合

- i. 新たに当社の取締役（社外取締役を除く）に就任した者に対しては、当該対象期間に係る業績連動型株式報酬を交付しないものとします。
- . 昇格又は降格（異動）した対象役員は、下記算定式にて算定した株式数を、その者の職位別の交付基準株式数とします。

$$\text{交付基準株式数} = \text{異動前の交付基準株式数} + (\text{異動後の交付基準株式数} - \text{異動前の交付基準株式数}) \times \text{異動後の対象期間の残月数} / 36$$

1ヵ月に満たない場合は0ヵ月として計算します。

対象期間中に当社の取締役（社外取締役を除く）を退任した者に対しては、当該対象期間に係る業績連動型株式報酬を交付しないものとします。

9. 対象期間中に組織再編等又は本制度が廃止された場合の取扱い

対象期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当該対象期間に係る業績連動型株式報酬を交付しないものとします。

譲渡制限付株式報酬

1. 譲渡制限付株式報酬の概要

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）を対象に、一定の譲渡制限期間および当社による無償取得事由等のために服する当社普通株式を割り当てる「譲渡制限付株式報酬」を支給いたします。本制度は、対象取締役の中長期的な業績向上及び企業価値の持続的な向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的としています。

2. 本制度の仕組み

本制度の具体的な仕組みは以下のとおりです。

譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、30年間（以下、「譲渡制限期間」という。）当該譲渡制限付株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない。

譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員または使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、譲渡制限期間が満了する前に、当該対象取締役が死亡、または当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任もしくは退職したときにおいて、当社取締役会が正当と認める理由がある場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

譲渡制限付株式の無償取得

- ・当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員および使用人のいずれの地位からも退任または退職したときには、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。
- ・当社は、本割当株式のうち、上記の譲渡制限期間が満了した時点において上記の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、これを当然に無償で取得する。
- ・その他の無償取得事由は、当社の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式割当契約に定めるところによる。

組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

3. 本制度における支給上限株数

32,000株（個別配分はそれぞれの職位による）

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む）または株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができるものとします。

（ご参考）譲渡制限付株式報酬の当社の執行役員への適用

当社は、本株主総会終結の時以降、上記と同様の譲渡制限付株式報酬を、当社の執行役員に対して割り当てる予定です。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

32銘柄 5,428百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,320	2,323	同社傘下の㈱三菱東京UFJ銀行を主とした総合金融取引および、当社グループへのグローバルでの事業への支援を通じ、相互の発展拡大を図るため。
栗田工業(株)	364	980	メンブレン事業における有力な取引先であり、同社の水処理事業を通じ、相互に事業の発展拡大を図るため。
三菱電機(株)	364	581	当社グループのインダストリアルテープ事業において、長年グローバルでの取引先であり、同社総合電機の幅広い分野において、更なる事業の発展拡大を図るため。
(株)村田製作所	16	253	インダストリアルテープ事業において、長年グローバルでの有力な取引先であり、同社の持つエレクトロニクス分野での高い技術力を通じ、更なる事業の発展拡大を図るため。
(株)中電工	70	165	インダストリアルテープ事業や工場設備関連において、長年に亘る良好な取引関係の維持のため。
大和ハウス工業(株)	43	137	インダストリアルテープ事業において、長年有力な取引先であり、同社の住宅関連事業での幅広い分野において、更なる事業の発展拡大を図るため。
第一生命ホールディングス(株)	62	125	長年に亘る同社の生命保険契約を通じ、当社従業員のための安定した福利厚生制度維持充実のため。
パナソニック(株)	84	106	当社グループの複数の事業部門において、長年グローバルでの有力な取引先であり、同社総合電機の幅広い分野において、更なる事業の発展拡大を図るため。
長瀬産業(株)	61	95	当社グループの複数の事業において、長年必要不可欠な樹脂等の調達先であり、安定的材料調達の維持のため。
ニチコン(株)	54	56	当社グループのインダストリアルテープ事業において、長年に亘る取引先であり、同社の持つエレクトロニクス分野での高い技術力を通じ、更なる事業の発展拡大を図るため。
シャープ(株)	92	43	当社の複数の事業部門において、長年グローバルでの有力な取引先であり、当社グループのエレクトロニクス分野での高い技術力を通じ、当社製品の競争力維持・拡大を図るため。
野村マイクロ・サイエンス(株)	50	42	メンブレン事業において、同社の水処理事業を通じ、良好な取引関係の維持のため。
トヨタ自動車(株)	5	32	インダストリアルテープ事業においてグローバルでの有力な取引先であり、自動車産業全体において、当社グループと幅広い取引関係の維持、拡大を図るため。
太陽誘電(株)	15	21	当社グループのインダストリアルテープ事業において、長年に亘る取引先であり、良好な取引関係の維持拡大を図るため。
沖電気工業(株)	12	19	当社グループのインダストリアルテープ事業において、長年に亘る取引先であり、良好な取引関係の維持拡大を図るため。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,320	2,314	同社傘下の㈱三菱東京UFJ銀行を主とした総合金融取引および、当社グループへのグローバルでの事業への支援を通じ、相互の発展拡大を図るため。
栗田工業(株)	364	1,228	メンブレン事業における有力な取引先であり、同社の水処理事業を通じ、相互に事業の発展拡大を図るため。
三菱電機(株)	364	619	当社グループのインダストリアルテープ事業において、長年グローバルでの取引先であり、同社総合電機の幅広い分野において、更なる事業の発展拡大を図るため。
(株)村田製作所	16	233	インダストリアルテープ事業において、長年グローバルでの有力な取引先であり、同社の持つエレクトロニクス分野での高い技術力を通じ、更なる事業の発展拡大を図るため。
(株)中電工	70	202	インダストリアルテープ事業や工場設備関連において、長年に亘る良好な取引関係の維持のため。
大和ハウス工業(株)	43	176	インダストリアルテープ事業において、長年有力な取引先であり、同社の住宅関連事業での幅広い分野において、更なる事業の発展拡大を図るため。
パナソニック(株)	84	128	当社グループの複数の事業部門において、長年グローバルでの有力な取引先であり、同社総合電機の幅広い分野において、更なる事業の発展拡大を図るため。
第一生命ホールディングス(株)	62	121	長年に亘る同社の生命保険契約を通じ、当社従業員のための安定した福利厚生制度維持充実のため。
長瀬産業(株)	61	111	当社グループの複数の事業において、長年必要不可欠な樹脂等の調達先であり、安定的材料調達の維持のため。
ニチコン(株)	54	64	当社グループのインダストリアルテープ事業において、長年に亘る取引先であり、同社の持つエレクトロニクス分野での高い技術力を通じ、更なる事業の発展拡大を図るため。
野村マイクロ・サイエンス(株)	50	56	メンブレン事業において、同社の水処理事業を通じ、良好な取引関係の維持のため。
トヨタ自動車(株)	5	36	インダストリアルテープ事業においてグローバルでの有力な取引先であり、自動車産業全体において、当社グループと幅広い取引関係の維持、拡大を図るため。
シャープ(株)	9	29	当社の複数の事業部門において、長年グローバルでの有力な取引先であり、当社グループのエレクトロニクス分野での高い技術力を通じ、当社製品の競争力維持・拡大を図るため。
太陽誘電(株)	15	27	当社グループのインダストリアルテープ事業において、長年に亘る取引先であり、良好な取引関係の維持拡大を図るため。
沖電気工業(株)	12	17	当社グループのインダストリアルテープ事業において、長年に亘る取引先であり、良好な取引関係の維持拡大を図るため。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	153	0	164	1
連結子会社	14	-	16	-
計	168	0	180	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度において、当社の主な海外子会社については、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のKPMGのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、税務および財務デューデリジェンス業務を委託しております。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、環境活動に関連する書類作成に対する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度および当連結会計年度においては、事業規模や業務の特性等を勘案して、監査日数等を検討した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(IFRS)に準拠して作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等の行う研修に参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,14	280,343	304,709
売上債権及びその他の債権	8,14	173,362	192,120
棚卸資産	9	88,701	95,068
その他の金融資産	14	5,455	8,815
その他の流動資産		15,936	15,398
小計		563,798	616,112
売却目的で保有する資産	10	-	5,914
流動資産合計		563,798	622,027
非流動資産			
有形固定資産	11	249,541	248,417
のれん	12	7,300	6,927
無形資産	12	13,829	12,355
持分法で会計処理されている投資		326	338
金融資産	14	8,799	9,361
繰延税金資産	24	27,087	28,295
その他の非流動資産	17	9,215	10,073
非流動資産合計		316,100	315,768
資産合計		879,899	937,796

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	14,15	110,840	110,114
社債及び借入金	14,16	1,097	4,049
未払法人所得税等		15,978	19,270
その他の金融負債	14	9,660	13,362
その他の流動負債		36,980	40,379
小計		174,557	187,175
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	10	-	260
流動負債合計		174,557	187,436
非流動負債			
社債及び借入金	14,16	3,000	-
その他の金融負債	14	1,449	1,183
確定給付負債	17	42,838	46,227
繰延税金負債	24	847	612
その他の非流動負債		2,784	8,339
非流動負債合計		50,920	56,364
負債合計		225,477	243,800
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金	18	26,783	26,783
資本剰余金	18,19	56,139	55,981
利益剰余金	18	603,886	665,561
自己株式	18	50,876	69,867
その他の資本の構成要素	18,20	17,839	14,819
親会社の所有者に帰属する持分合計		653,772	693,278
非支配持分		648	716
資本合計		654,421	693,995
負債及び資本合計		879,899	937,796

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	21	767,710	856,262
売上原価	9,11,12,17,21, 22	528,592	574,879
売上総利益		239,118	281,382
販売費及び一般管理費	6,11,12,17,19, 21,22	109,317	118,421
研究開発費	11,12,17,21,22	30,366	31,243
その他の収益	21	6,773	5,709
その他の費用	11,13,21,22	13,618	11,703
営業利益		92,589	125,722
金融収益	23	1,065	1,185
金融費用	23	1,848	752
持分法による投資損益(は損失)		13	12
税引前当期利益		91,791	126,168
法人所得税費用	24	28,101	38,704
当期利益		63,690	87,463
当期利益の帰属			
親会社の所有者		63,453	87,377
非支配持分		236	85
合計		63,690	87,463
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	25	390.94	538.99
希薄化後1株当たり当期利益(円)	25	390.45	538.41

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益		63,690	87,463
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定され る金融資産の純変動額	20	716	261
確定給付債務の再測定額	20	4,601	536
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	20	5,682	3,299
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の 純変動額	20	25	16
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	20	6	2
その他の包括利益合計		345	3,555
当期包括利益合計		63,344	83,907
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		63,283	83,820
非支配持分		60	86
合計		63,344	83,907

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高		26,783	56,681	559,351	51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
当期利益		-	-	63,453	-	-	63,453	236	63,690
その他の包括利益	20	-	-	-	-	170	170	175	345
当期包括利益合計		-	-	63,453	-	170	63,283	60	63,344
株式報酬取引	19	-	114	-	-	-	114	-	114
配当金	26	-	-	23,533	-	-	23,533	151	23,685
自己株式の変動	18	-	34	-	139	-	105	-	105
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替	18	-	-	4,614	-	4,614	-	-	-
子会社持分の追加 取得による増減		-	622	-	-	-	622	2,726	3,349
所有者との取引額等 合計		-	542	18,918	139	4,614	23,936	2,878	26,814
2017年3月31日残高		26,783	56,139	603,886	50,876	17,839	653,772	648	654,421

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高		26,783	56,139	603,886	50,876	17,839	653,772	648	654,421
当期利益		-	-	87,377	-	-	87,377	85	87,463
その他の包括利益	20	-	-	-	-	3,556	3,556	0	3,555
当期包括利益合計		-	-	87,377	-	3,556	83,820	86	83,907
株式報酬取引	19	-	174	-	-	-	174	-	174
配当金	26	-	-	25,166	-	-	25,166	18	25,185
自己株式の変動	18	-	17	-	18,990	-	18,973	-	18,973
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替	18	-	-	536	-	536	-	-	-
所有者との取引額等 合計		-	157	25,702	18,990	536	44,315	18	44,333
2018年3月31日残高		26,783	55,981	665,561	69,867	14,819	693,278	716	693,995

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		91,791	126,168
減価償却費及び償却費	11,12	48,556	49,283
減損損失	13	2,341	52
確定給付負債の増減額		944	2,338
売上債権及びその他の債権の増減額		25,161	18,493
棚卸資産の増減額		1,328	6,860
仕入債務及びその他の債務の増減額		15,382	4,471
利息及び配当金の受入額		829	1,047
利息の支払額		385	419
法人税等の支払額又は還付額		13,742	35,153
その他		710	9,059
営業活動によるキャッシュ・フロー		119,939	122,551
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		43,178	48,466
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		537	99
定期預金の増減額		2,550	2,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	4,796	-
事業譲受による支出	6	4,752	-
その他		99	963
投資活動によるキャッシュ・フロー		49,739	50,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,973	74
自己株式の増減額		0	19,354
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		3,224	-
配当金の支払額	26	23,533	25,166
その他		151	472
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,884	44,919
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額		1,864	270
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	10	-	2,780
現金及び現金同等物の増減額		39,451	24,365
現金及び現金同等物の期首残高		240,891	280,343
現金及び現金同等物の期末残高	7	280,343	304,709

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」を基軸として、これらに係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記5.セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は取得原価を基礎として作成しておりますが、「注記3.重要な会計方針の要約」に記載のとおり、一部の金融資産、金融負債及び従業員給付等については公正価値により評価しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 新会計基準の早期適用

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2010年度版）を当社グループのIFRS移行日から早期適用しております。

(5) 公表済みだが未適用のIFRSの新基準

連結財務諸表の承認日時点で既に公表されている新基準、解釈指針のうち、当社グループが2018年3月末時点で適用していない主なものは、以下のとおりであります。これらのうち、IFRS第15号及びIFRS第9号（2014年改訂）の適用による重要な影響はないと判断しております。また、IFRS第16号の適用による影響は検討中であります。

IFRS	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第9号 (2014年改訂)	金融商品	2018年1月1日	2019年3月期	分類と測定、減損及びヘッジ会計の改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リースの認識に関する会計基準の改訂

(6) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた77百万円は、「その他」として組み替えております。

3. 重要な会計方針の要約

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この連結財務諸表に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(1) 連結の基礎

(a) 子会社

子会社とは、当社グループが支配しているすべての企業をいいます。当社グループが、企業への関与による変動リターンに晒されている、または変動リターンに対する権利を有している場合で、その企業に対するパワーを通じてこれらの変動リターンに影響を与えることができる場合には、当社グループはその企業を支配しております。当社グループは子会社に対する支配を獲得する日から当該子会社を連結し、支配を喪失した日から連結を中止しております。

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を使用しております。子会社の取得のために移転された対価は、移転した資産、発生した負債及び当社グループが発行した資本持分の公正価値であります。移転された対価には、条件付対価契約から生じた資産または負債の公正価値が含まれます。取得関連費用は発生時に費用処理されています。企業結合において取得した識別可能資産、ならびに引き受けた負債は、当初取得日の公正価値で測定されます。当社グループは被取得企業の非支配持分を、買収事案ごとに、公正価値または被取得企業の純資産における非支配持分の比例持分のいずれかで認識しております。

移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、以前に保有していた被取得企業の資本持分の取得日における公正価値が、取得した識別可能な純資産の当社グループ持分の公正価値を超過する額は、のれんとして計上しております。割安購入により、購入金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、差額は純損益で認識しております。

子会社間の取引高、残高及び子会社間取引における未実現利益は消去されます。また、未実現損失も、譲渡資産に減損が発生している場合以外は消去しております。

(b) 関連会社

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有しているが支配していない企業であり、通常20%から50%の議決権の持分を保有しております。関連会社に対する投資は当初は取得原価で認識し、その後は持分法で会計処理しております。

(2) セグメント別報告

報告セグメントとは、他の報告セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

報告セグメントは、最高経営意思決定機関に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定機関は、報告セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定機関と位置付けられております。

(3) 外貨換算

(a) 外貨建取引

当社グループの各企業の財務諸表に含まれる項目は、企業が営業活動を行う主たる経済環境における通貨（以下「機能通貨」という。）を用いて測定しております。

外貨建取引は、取引日の為替レートを用いて、または財務諸表項目について再測定を実施する場合にはその評価日における為替レートを用いて、機能通貨に換算しております。これらの取引の決済から生じる為替差額、ならびに外貨建の貨幣性資産及び負債を決算日の為替レートで換算することによって生じる為替差額は純損益で認識しております。

(b) 在外営業活動体

表示通貨とは異なる機能通貨を使用している在外営業活動体については、資産及び負債（取得により生じたのれんと公正価値の修正を含む）は期末日レート、収益及び費用は期中平均為替レートを用いて日本円に換算しております。

在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の資本の構成要素に含めて計上しております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金、預入日から3ヶ月以内である流動性の非常に高いその他の短期投資で構成されております。

(5) 売上債権

売上債権は、通常の事業の過程において、物品の販売またはサービスの提供に対して顧客から受け取る金額であります。回収が1年以内に見込まれる場合、もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内に回収が見込まれる場合、売上債権は流動資産に分類し、それ以外の場合は非流動資産として分類しております。

売上債権は、当初認識時には公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定し、貸倒引当金を控除して計上しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価は平均法を用いて算定しております。製品及び仕掛品の取得原価は、原材料費、直接労務費、その他の直接費及び関連する製造間接費（正常生産能力に基づいている）から構成されております。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想売価から関連する変動販売費を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

すべての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

取得後コストは、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を合理的に見積ることができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、または適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生した会計期間の連結損益計算書に費用計上しております。

有形固定資産の減価償却費は、各資産の取得原価を残存価額まで以下の見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

- ・建物及び構築物 15-30年
- ・機械装置及び運搬具 5-10年

資産の残存価額と耐用年数は各報告期間の末日に見直し、必要があれば修正しております。

(8) 無形資産及びのれん

(a) 資産化開発費

開発過程（又は内部プロジェクトの開発段階）で発生した費用は、以下のすべてを立証できる場合に限り、資産計上しております。

- ・使用又は売却できるように開発製品を完成させることの技術上の実行可能性
- ・開発製品を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- ・開発製品を使用又は売却する能力
- ・開発製品が将来の経済的便益を創出する可能性が高いこと
- ・製品の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の開発製品に起因する支出を、信頼性をもって測定できる能力

資産化開発費の当初認識額は、無形資産が上記の認識条件のすべてを初めて満たした日から開発完了までに発生した費用の合計額であります。

当初認識後、資産化開発費は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

資産化開発費が認識されない場合は、開発費用は発生時に費用として認識されます。

(b) 企業結合により取得した無形資産(のれん及びその他の無形資産)

当初認識時におけるのれんの測定については、「注記3. 重要な会計方針の要約(1) 連結の基礎」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「注記3. 重要な会計方針の要約(9) 非金融資産の減損」に記載しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しております。

(c) その他個別に取得した無形資産

その他個別に取得した無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、ソフトウェア、特許権等が含まれております。

無形資産の償却費は、各資産の取得原価を以下の見積耐用年数にわたって定額法で配分することにより算定しております。

- ・ソフトウェア 5年
- ・その他の無形資産 3-10年

耐用年数は各報告期間の末日に見直し、必要があれば修正しております。

(9) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれが高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割引いております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位(資金生成単位)にグループ分けされます。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、每期、資産の回収可能額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんについても毎期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テストのために企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位に配分されます。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

(10) 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他のすべての非デリバティブ金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者になる取引日に認識しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

金融資産は、以下の2つの要件がともに満たされる場合にのみ、「償却原価で測定される金融資産」に分類されます。

- ・当社グループの事業モデルの目的が契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することであること
- ・契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じること

償却原価で測定される金融資産は公正価値で当初認識され、金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。また、事後に実効金利法による償却原価により測定され、減損損失控除後の金額を帳簿価額として計上しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

上記の2つの要件のいずれかが満たされない金融資産は、公正価値で測定される金融資産に分類されます。なお、当社グループは、すべてのその他の資本性金融商品に対する投資について、公正価値の変動を純損益ではなくその他の包括利益を通じて認識するという取消不能の選択を行っております。

公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初認識されます。当社グループは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除いて、公正価値に金融資産の取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産については、実現した公正価値の変動による損失又は利得及び認識された減損損失は純損益に振り替えられることはありません。ただし、当該投資にかかる受取配当金は、その配当金が投資元本の払い戻しであることが明らかな場合を除き、純損益の一部として「金融収益」に認識しております。

(c) 金融資産の認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅したか、あるいは当該資産が譲渡され、当社グループが所有にかかるリスクと経済価値のほとんどすべてを移転したときに当該金融資産の認識を中止しております。

(11) 金融資産の減損

当社グループは、報告期間の末日ごとに償却原価で測定された金融資産が減損している客観的証拠があるかどうかを検討しております。金融資産の減損損失を認識するのは、当該資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下「損失事象」という。）の結果としての減損について客観的証拠があり、かつ、その損失事象によって当該金融資産または金融資産グループの見積予想キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが、信頼性をもって見積ることができる場合であります。

減損損失の客観的な証拠が存在するかどうかを判断する場合に当社グループが用いる要件には以下のものが含まれます。

- ・発行体または債務者の重大な財政的困難
- ・利息または元本の支払不履行または延滞などの契約違反
- ・発行体が破産または他の財務的再編成に陥る可能性が高くなったこと

以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少と減損を認識した後に発生した事象とを客観的に関連付けることができる場合には、過去に認識された減損損失の戻入れを行います。

(12) デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

当社グループは将来の為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジする目的で、一部のデリバティブについてキャッシュ・フロー・ヘッジの指定を行っております。

当社グループは、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。当社グループはまた、ヘッジ開始時及び継続的に、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺するために極めて有効であるかどうかについての評価も文書化しております。また、予定取引に対してキャッシュ・フロー・ヘッジを適用するために、当該予定取引の発生可能性が非常に高いことを確認しております。

・キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他の資本の構成要素で認識しております。非有効部分は連結損益計算書において純損益に認識しております。

その他の資本の構成要素に認識されたヘッジ手段にかかる金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与える期に、純損益に振り替えております。ヘッジ対象である予定取引が非金融資産の認識を生じさせるものである場合には、その他の包括利益に認識されていた金額は振り替えられ、当該資産の取得原価の当初測定に含められます。

ヘッジ手段が失効または売却された場合、あるいはヘッジがヘッジ会計の要件をもはや満たさなくなった場合には、ヘッジ会計の適用を将来に向けて中止しております。すでにその他の資本の構成要素で認識しているヘッジ手段にかかる金額は、予定取引が最終的に純損益で認識される時点まで引き続き計上されます。予定取引の発生がもはや見込まれなくなった場合は、その他の資本の構成要素に認識されていたヘッジ手段にかかる金額をただちに純損益に認識しております。

(13) 仕入債務

仕入債務は、通常の事業の過程において、供給業者から取得した財貨またはサービスに対して支払いを行う義務であります。仕入債務は、支払期限が1年以内、もしくはそれ以上であっても事業の正常営業循環期間内に到来する場合は流動負債に分類し、それ以外の場合は非流動負債として分類しております。仕入債務は当初認識時においては公正価値で計上し、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

(14) 社債及び借入金

社債及び借入金は当初認識時においては発生した取引費用控除後の公正価値で計上し、当初認識後は償還期間又は借入期間にわたり実効金利法による償却原価で測定しております。

(15) 従業員給付

(a) 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もられる額を負債として認識しております。

(b) 長期従業員給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して、確定給付型及び確定拠出型の退職後給付制度を設けております。

確定給付年金制度に関連して認識される負債は、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した数理人が予測単位積増方式を用いて毎期算定しております。確定給付債務の現在価値は、債務の支払見込期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建の優良社債の利率を用いて、見積将来キャッシュ・アウトフローを割引くことで算定しております。

実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期の損益として認識しております。

確定拠出制度については、当社グループは公的または私的管理の年金保険制度に対し拠出金を支払っております。拠出金の支払いを行っている限り、当社グループに追加的な支払債務は発生しません。拠出金は、支払期日において従業員給付費用として認識されます。

(16) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために資源の流出が必要となる可能性が高く、その金額について信頼性のある見積りができる場合に認識しております。引当金は、現時点の貨幣の時間価値の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、債務の決済に必要とされると見込まれる支出の現在価値として測定します。時の経過により引当金が増加した場合は、金融費用として認識します。

(17) 株式資本

普通株式は資本に分類しております。

新株（普通株式）またはストック・オプションの発行に直接起因する増分費用は、手取金額からの控除額として資本に計上しております。

当社グループ内の会社が当社の株式資本を買い入れる場合（自己株式）、当該株式が消却または再発行されるまで、支払われた対価は、直接関連する増分費用も含めて、当社の株主に帰属する資本から控除しております。

(18) 株式報酬制度

当社グループは、持分決済型の株式報酬制度を運用しており、この制度の下で、当社グループの資本性金融商品（オプション）を対価として、取締役、執行役員及び従業員からサービスを受け取っています。オプションの公正価値をブラック・ショールズ・モデルで評価しており、オプションの付与と交換に受領するサービスの公正価値は、権利確定期間にわたって費用認識しております。

権利確定期間の見積と実績に差異が生じた場合には、認識した費用を調整しております。

(19) 収益認識

(a) 物品の販売

収益は、当社グループの通常の事業活動における物品の販売等により受け取った対価または債権の公正価値で構成されます。

物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、収益を認識しております。具体的には、顧客への納品が完了した時点で収益を認識しております。

収益は、通常当社グループと資産の買手又は利用者との間の契約により決定された、当社グループが受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。値引き及び割戻は、過去の実績を基に、合理的に見積り、売上収益から控除しております。

(b) 知的財産権収益・役務収益

知的財産権収益・役務収益は、関連する契約の実質に従って発生基準で認識しております。

(20) 政府補助金

補助金交付のための条件を満たし、補助金を受領することに合理的な保証がある場合には、補助金収入を公正価値で測定し、認識しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ事業年度に収益として計上しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(21) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金等から構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて発生時に認識しております。受取配当金は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。

金融費用は、支払利息等から構成されております。適格資産の取得、建設または製造に直接帰属しない借入費用は、実効金利法により発生時に認識しております。

(22) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に係る場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税費用は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、報告期間の末日時点で施行または実質的に施行されている税率に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。ただし、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・のれんの当初認識から発生する場合
- ・会計上の損益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合を除く）における、資産または負債の当初認識から発生する場合
- ・子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに施行または実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期または繰延税金負債が決済される期において適用されると予想される税率を使用しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、または、純額ベースでの決済を行うことを意図している同一または異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

(23) 支払配当金

親会社の所有者への支払配当金は、親会社の所有者による承認が行われた時点で当社グループの連結財務諸表に負債として認識しております。

(24) 1株当たり利益

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する損益を、当連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、希薄化効果を有する全ての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(25) 売却目的で保有する資産

継続的使用ではなく主に売却取引により回収される資産又は処分グループのうち、1年以内に売却する可能性が非常に高く、かつ現在の状態で即時に売却可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約している場合には、売却目的で保有する資産又は処分グループとして分類しております。売却目的保有に分類されている間又は売却目的保有に分類されている処分グループの一部である間は、資産は減価償却又は償却は行わず、売却目的保有に分類された資産又は処分グループを、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

経営者の見積り及び判断を行った項目で重要なものは以下のとおりであります。

- ・のれん及び無形資産の回収可能性の評価（注記12．のれん及び無形資産）
- ・繰延税金資産の回収可能性の評価（注記24．法人所得税）
- ・確定給付負債の測定（注記17．従業員給付）

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。また、「ライフサイエンス事業」は医療関連材料の製造及び販売により収益を生み出しております。

「その他」には、「メンブレン事業」及び「新規事業」が含まれております。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸 表計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	296,528	406,638	40,855	744,022	22,595	766,617	1,092	767,710
セグメント間の売上収益	13,887	12,549	3,603	30,040	3,443	33,484	33,484	-
セグメント売上収益合計	310,416	419,187	44,459	774,063	26,039	800,102	32,392	767,710
営業利益(は損失) 合計	27,433	48,466	21,200	97,100	61	97,161	4,572	92,589
金融収益								1,065
金融費用								1,848
持分法による投資損益 (は損失)								13
税引前当期利益								91,791
セグメント資産合計	216,123	395,579	29,791	641,494	25,961	667,456	212,443	879,899
その他:								
減価償却費及び償却費	10,957	29,821	1,386	42,165	1,276	43,442	5,114	48,556
減損損失	86	2,219	4	2,310	31	2,341	-	2,341
有形固定資産と無形資 産の増加	22,000	13,160	7,293	42,454	3,295	45,750	3,168	48,918

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 4,572百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益及び構造改革に伴う早期退職割増金等が含まれております。

3. 第1四半期連結会計期間においてマネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。また、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。前連結会計年度数値は、これらの変更を反映した数値を記載しております。

4. セグメント資産の調整額212,443百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	連結財務諸 表計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	ライフサ イエンス	合計				
外部顧客からの売上収益	325,548	476,776	30,919	833,245	22,053	855,299	963	856,262
セグメント間の売上収益	13,646	13,855	5,251	32,754	3,225	35,979	35,979	-
セグメント売上収益合計	339,195	490,632	36,171	865,999	25,279	891,278	35,016	856,262
営業利益(は損失) 合計	34,357	92,548	5,985	132,891	140	132,751	7,028	125,722
金融収益								1,185
金融費用								752
持分法による投資損益 (は損失)								12
税引前当期利益								126,168
セグメント資産合計	230,426	433,998	37,858	702,283	23,536	725,820	211,975	937,796
その他:								
減価償却費及び償却費	12,401	29,368	1,749	43,520	1,108	44,628	4,654	49,283
有形固定資産と無形資 産の増加	17,567	24,653	3,169	45,391	2,113	47,504	5,885	53,390

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「メンブレン(高分子分離膜)事業」及び「新規事業」で構成されております。

2. 営業利益の調整額 7,028百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3. セグメント資産の調整額211,975百万円は、事業セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、有形固定資産等であります。

(3) その他の情報

(a) 製品及びサービスに関する情報

報告セグメントの区分は製品及びサービスの性質に基づいているため、製品及びサービスに関して追加的な情報はありません。

(b) 地域ごとの情報

国及び地域別の外部顧客からの収益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	207,447	222,042
米州	82,108	75,711
ヨーロッパ	44,284	48,560
アジア・オセアニア(注)	432,726	508,732
その他	1,143	1,214
合計	767,710	856,262

(注) アジア・オセアニアのうち、韓国における収益は前連結会計年度において114,445百万円、当連結会計年度において128,105百万円、中国における収益は前連結会計年度において126,217百万円、当連結会計年度において196,476百万円であります。

国及び地域別の非流動資産の内訳(金融商品、繰延税金資産、退職給付資産等を除く)は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	159,813	153,281
米州	27,535	28,461
ヨーロッパ	17,470	17,479
アジア・オセアニア	67,286	70,603
合計	272,106	269,826

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....米州：米国、メキシコ、ブラジル

ヨーロッパ：ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア：中国、韓国、台湾、シンガポール、

マレーシア、香港、タイ

その他：アフリカ

(c) 主要な顧客の情報

単独で当社グループの収益の10%以上に貢献する顧客グループは、前連結会計年度においては、1グループあり、当該顧客グループから生じた収益は79,975百万円(オプトロニクス及びインダストリアルテープ)であります。当連結会計年度においては、2グループあり、当該顧客グループから生じた収益は183,029百万円(オプトロニクス及びインダストリアルテープ)であります。

6. 企業結合

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(nolax Airbag AG.の取得)

(1) 企業結合の概要

2016年7月13日に、当社グループはスイス nolax Airbag AG. (2016年7月に社名をNitto Switzerland AGに変更しております。)の株式を100%取得いたしました。この取得は、カーテンエアバッグ向け機能性フィルムの事業を買収し、今後成長が見込まれるカーテンエアバッグ市場に参入するとともに、成長を続けているNittoのトランスポートーション事業の領域を更に広げ、事業ポートフォリオの変革を進めることを目的としております。

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位：百万円)
	金額
現金及び現金同等物	355
売上債権及びその他の債権	105
棚卸資産	12
その他の流動資産	20
無形資産	4,763
仕入債務及びその他の債務	86
その他の流動負債	2
非流動負債	649
のれん	1,671
合計	6,191
現金	5,152
条件付対価	1,039
取得対価合計	6,191

当企業結合に係る取得関連費用は123百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

企業結合による条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準等に応じて追加で支払う契約となっており貨幣の時間価値を考慮して計算しております。なお、当社が条件付対価契約に基づき要求されるすべての将来の支払額は、2,156百万円(割引前)であります。

(3) 子会社の取得による支出

	(単位：百万円)
	金額
取得対価合計	6,191
取得対価に含まれる条件付対価	1,039
取得した子会社における現金及び現金同等物	355
子会社の取得による支出	4,796

(4) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書には、取得日以降にNitto Switzerland AGから生じた売上収益896百万円及び当期損失238百万円が含まれております。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は1,378百万円、当期損失は232百万円であります。なお、この見積額は監査証明を受けておりません。

(Irvine Pharmaceutical Services及びAvrio Biopharmaceuticalsの取得)

(1) 企業結合の概要

2016年10月17日に、当社グループは日東電工アピシア社を通して、医療品の分析サービスを提供するIrvine Pharmaceutical Services社及び、医療品無菌充填サービスを提供するAvrio Biopharmaceuticals社の資産買収を行い、新会社「日東アピシアファーマサービス社(Nitto Avecia Pharma Services社)」を設立いたしました。本買収により得られる新たな分析・製造能力を最大限に活用し、今後市場拡大が見込まれる核酸医薬で更なる事業拡大をすることを目的としております。

(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳

	(単位：百万円)
	金額
売上債権及びその他の債権	295
その他の流動資産	16
有形固定資産	1,886
無形資産	160
仕入債務及びその他の債務	95
その他の流動負債	286
のれん	2,899
合計	4,875
現金	4,752
条件付対価	123
取得対価合計	4,875

当企業結合に係る取得関連費用は172百万円であり、すべて「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。なお、税法上損金算入を見込んでいるのれんの金額は2,899百万円であります。

企業結合による条件付対価は、被取得企業の特定の業績指標達成水準に応じて追加で支払う契約となっており貨幣の時間価値を考慮して計算しております。なお、当社が条件付対価契約に基づき要求され得るすべての将来の支払額は、504百万円(割引前)であります。

(3) 暫定的な金額の修正

有形固定資産及び無形資産について、前第3四半期連結会計期間においては取得原価の配分が完了していないため、暫定的な金額で報告しておりましたが、前連結会計年度においては、取得原価の配分が完了しております。

なお、確定した金額は、上記「(2) 取得日における取得資産及び負債の公正価値、取得対価の内訳」に記載しております。

(4) 事業譲受による支出

	(単位：百万円)
	金額
取得対価合計	4,875
取得対価に含まれる条件付対価	123
事業譲受による支出	4,752

(5) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書には、取得日以降にNitro Avecia Pharma Services社から生じた売上収益1,153百万円及び当期損失98百万円が含まれております。また、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益は2,478百万円、当期損失は166百万円であります。なお、この見積額は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び預金	284,349	311,501
預入期間が3ヶ月超の定期預金	4,005	6,791
合計	280,343	304,709

なお、前連結会計年度と当連結会計年度の連結財政状態計算書の現金及び現金同等物の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の残高は一致しております。

8. 売上債権及びその他の債権

売上債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
売上債権		
受取手形及び売掛金	162,973	183,866
その他の債権	10,807	8,820
控除：貸倒引当金(注記14.金融商品)	418	566
合計	173,362	192,120

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
商品及び製品	28,273	30,258
仕掛品	42,209	45,850
原材料及び貯蔵品	18,218	18,960
合計	88,701	95,068

費用として計上された棚卸資産の評価損は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,689百万円及び2,138百万円であります。

10. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2018年3月31日)
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	2,780
売上債権及びその他の債権	855
棚卸資産	185
その他の流動資産	480
有形固定資産	1,505
無形資産	0
その他の非流動資産	106
合計	5,914
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
仕入債務及びその他の債務	115
その他の流動負債	145
合計	260

当連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、報告セグメント上、オプトロニクスに含まれている日東電工(蘇州)有限公司(Nitto Denko (Suzhou) Co., Ltd.)について、2018年1月31日付で出資持分譲渡契約を締結したことに伴い、売却目的保有に分類する要件を満たすものです。当該出資持分譲渡は、2018年5月9日に完了しています。

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債はありません。

11. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	267,843	479,814	43,379	18,872	10,812	820,722
取得	8,868	23,983	2,422	4	1,994	37,272
企業結合による取得	1,104	518	40	370	11	2,045
処分	2,888	18,211	3,215	304	1,221	25,842
外貨換算差額等	1,586	2,287	551	92	393	4,912
2017年3月31日残高	273,341	483,817	42,074	18,849	11,203	829,286
取得	14,516	26,973	3,287	-	6,536	51,314
処分	6,594	15,112	2,895	56	132	24,791
売却目的で保有する資産への振替	7,260	6,788	445	-	54	14,548
外貨換算差額等	80	1,304	341	109	2,266	1,331
2018年3月31日残高	274,083	490,195	41,679	18,683	15,286	839,929

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	151,140	372,810	32,799	326	-	557,076
減価償却費	10,187	31,980	2,528	-	-	44,696
減損損失	788	1,453	59	-	-	2,302
処分	2,406	16,027	2,882	109	-	21,426
外貨換算差額等	893	1,772	257	19	-	2,904
2017年3月31日残高	158,816	388,444	32,247	236	-	579,745
減価償却費	10,042	32,959	2,570	-	-	45,571
減損損失	-	9	-	-	-	9
処分	5,655	13,908	2,549	-	-	22,113
売却目的で保有する資産への振替	6,234	6,378	430	-	-	13,043
外貨換算差額等	236	1,102	19	16	-	1,342
2018年3月31日残高	157,204	402,229	31,857	220	-	591,512

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2016年4月1日残高	116,703	107,003	10,579	18,546	10,812	263,645
2017年3月31日残高	114,525	95,372	9,827	18,612	11,203	249,541
2018年3月31日残高	116,879	87,965	9,822	18,463	15,286	248,417

(注1) 有形固定資産の減価償却費は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」、「その他の費用」に計上しております。

(注2) 取得原価に含めた重要な借入費用はありません。

12. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他の無形 資産(注1)	合計
2016年4月1日残高	3,591	23,394	1,655	5,737	34,379
取得	-	1,444	48	178	1,574
企業結合による取得	4,846	14	-	5,123	9,983
処分	-	207	-	138	346
外貨換算差額等	285	408	30	327	235
2017年3月31日残高	8,153	25,053	1,576	10,571	45,354
取得	-	2,415	444	104	2,075
処分	-	271	-	291	563
売却目的で保有する資産への 振替	-	186	-	-	186
外貨換算差額等	435	78	142	14	385
2018年3月31日残高	7,717	26,933	1,274	10,369	46,295

(単位：百万円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他の無形 資産(注1)	合計
2016年4月1日残高	928	16,312	-	3,839	21,080
償却費	-	2,805	-	1,054	3,860
減損損失	-	10	-	29	39
処分	-	202	-	116	318
外貨換算差額等	76	17	-	343	436
2017年3月31日残高	852	18,909	-	4,463	24,225
償却費	-	2,645	-	1,066	3,711
減損損失	-	43	-	-	43
処分	-	254	-	269	524
売却目的で保有する資産への 振替	-	185	-	-	185
外貨換算差額等	62	26	-	167	257
2018年3月31日残高	789	21,130	-	5,091	27,012

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	その他の無形 資産(注1)	合計
2016年4月1日残高	2,663	7,082	1,655	1,897	13,298
2017年3月31日残高	7,300	6,144	1,576	6,108	21,129
2018年3月31日残高	6,927	5,802	1,274	5,277	19,282

(注1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要な自己創設無形資産はありません。

(注2) 無形資産の償却費は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」、「研究開発費」に計上しております。

(注3) 取得原価に含めた重要な借入費用はありません。

13. 減損損失

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、2,341百万円の減損損失を計上しており、当該減損損失は、「その他の費用」に含めて計上しております。

減損損失の主な内訳は、オプトロニクス事業セグメントに属する中国回路事業における建物及び構築物、機械装置等の有形固定資産及び無形資産にかかるものであり、収益見込みの低下等に伴い回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を計上しております。なお、回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値（売却予定価額等）により測定しており、当該公正価値のヒエラルキーのレベルはレベル3であります。

また、減損損失のセグメント別内訳は、「注記5.セグメント情報」を、減損損失の資産別内訳については、「注記11.有形固定資産」「注記12.のれん及び無形資産」をご参照ください。

(当連結会計年度)

重要な事項がないため、記載を省略しております。

14. 金融商品

(1) 資本リスク管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現するため、安定的な財務基盤を構築及び維持することを資本リスク管理の基本方針としております。当該方針に沿い、競争力のある製品の開発・販売を通じて獲得している潤沢な営業キャッシュ・フローを基盤として、事業上の投資、配当・自己株式取得による株主還元、及び借入金返済を実施しております。

(2) 財務上のリスク管理

リスク管理方針

当社グループは、事業活動を行う過程において生じる財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。リスク管理にあたっては、リスク発生要因の根本からの発生を防止することでリスクを回避し、回避できないリスクについてはその低減を図るようにしております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避することを目的とし、利用範囲や取引先金融機関選定基準等について定めた規程に基づき、実需の範囲で行うこととしております。

当社グループの主要な財務上のリスク及び管理方針の詳細は、(3) 財務上のリスクを参照ください。

金融商品の分類

金融資産の分類ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
現金及び現金同等物(注記7)	280,343	304,709
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		
デリバティブ	1,232	1,809
小計	1,232	1,809
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		
資本性金融商品に対する投資	5,899	6,369
小計	5,899	6,369
償却原価で測定される金融資産		
売上債権及びその他の債権(注記8)	173,362	192,120
負債性金融商品に対する投資	48	28
その他	7,075	9,969
小計	180,486	202,117
合計	467,960	515,006

金融負債の分類ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融負債	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債		
デリバティブ	342	247
小計	342	247
ヘッジ手段として指定された金融負債		
デリバティブ	172	91
小計	172	91
償却原価で測定されるその他の金融負債		
仕入債務及びその他の債務(注記15)	110,840	110,114
社債及び借入金(注記16)	4,097	4,049
その他	10,595	14,207
小計	125,533	128,371
合計	126,048	128,709

(3) 財務上のリスク

当社グループの事業活動は、事業環境・金融市場環境による影響を受けます。事業活動の過程で保有する金融商品は固有のリスクに晒されます。リスクには、主に(a)市場リスク()為替リスク、()価格リスク、()金利リスク)、(b)信用リスク、(c)流動性リスクが含まれます。

(a) 市場リスク

() 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、当社及び各子会社が製造した製品等を海外にて販売しております。このため、当社及び各子会社が機能通貨以外の通貨で行った取引から生じる外貨建営業債権債務等を報告期間末日の為替レートを用いて、機能通貨に換算替えることに伴う、為替相場の変動リスク(以下「為替リスク」という。)に晒されております。当社グループの為替リスクは、主に、米ドルの為替相場の変動によるものであります。

当社グループでは、外貨建ての営業債権債務等について、為替リスクに晒されておりますが、通貨別月別に外貨建ての営業債権債務等の残高を把握し、原則としてこれをネットしたポジションについて先物為替予約等を利用することで、当該リスクをヘッジしております。

デリバティブ

当社グループの実施している為替の変動リスクを抑制するための主なデリバティブの概要は以下のとおりであります。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)			当連結会計年度 (2018年3月31日)		
	契約額	うち1年超	公正価値	契約額	うち1年超	公正価値
為替予約						
売建						
(米ドル)	95,781	-	876	70,462	-	1,611
(その他)	10,034	-	26	301	-	8
買建						
(米ドル)	356	-	3	2,078	-	68
(その他)	351	-	10	9,917	-	28
合計	106,524	-	889	82,760	-	1,562

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

	主なヘッジ 対象	前連結会計年度 (2017年3月31日)			主なヘッジ 対象	当連結会計年度 (2018年3月31日)		
		契約額等	うち 1年超	公正価値		契約額等	うち 1年超	公正価値
通貨スワップ								
取引								
受取								
(米ドル)	外貨建債権 債務等	1,413	-	45	外貨建債権 債務等	-	-	-
(その他)	外貨建債権 債務等	2,449	2,449	127	外貨建債権 債務等	2,449	-	91
合計		3,862	2,449	172		2,449	-	91

為替の感応度分析

この分析は機能通貨建ての金融商品、及び在外営業活動体の収益及び費用を円貨に換算する際の影響を含めず、他のすべての変数が一定であると仮定したうえで、報告日現在における為替エクスポージャー（米ドル）に対して、日本円が1%円高となった場合に、連結損益計算書の税引前当期利益に与える影響を示しております。また、ヘッジ会計を適用したデリバティブ金融商品のうち、ヘッジ関係が有効な部分は影響額の計算から除外しております。これらの前提の下、当社グループの為替リスク・エクスポージャーに対する感応度は、前連結会計年度では131百万円、当連結会計年度では549百万円になります。なお、数値は当社グループの連結上の経営成績への影響を表したものではありません。

() 価格リスク

当社グループが保有する資本性金融商品は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。相互の事業拡大や取引関係の強化を目的に取得したものであり、短期で売買することを目的に保有しておりません。資本性金融商品には上場株式と非上場株式が含まれており、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

したがって、当社グループにとって、現在の価格リスクは重要でないと考えております。

() 金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは金融商品から生じる将来キャッシュ・フローが変動するリスクとして定義されております。当社グループの金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金や社債などの債務及び定期預金や貸付金などの債権に関連しております。利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクに晒されます。

当社グループは、主に金利の上昇による将来の利息の支払額の増加を抑えるために、社債を固定金利で発行することにより資金調達を行っております。また、当社グループは、有利子負債を超える額の余剰資金を短期的な預金等で運用しており、将来、金融市場環境の変化により金利が上昇した場合、当該余剰資金を返済原資として有利子負債を圧縮する等の方法により、将来発生する資金調達コストを抑えることが可能であります。

したがって、当社グループにとって、現在の金利リスクは重要でないと考えております。

(b) 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産について、相手先の債務不履行が発生した場合、この金融資産の回収不能により発生する損失を被ります。

当社グループにおいては、主に売上債権が信用リスクに晒されております。当社グループは、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ライフサイエンス事業」、その他に係る事業を通じて多数の顧客に対する売上債権を保有しております。顧客の信用リスクを把握するため、顧客に対して回収条件及び与信限度額を設定したうえで、定期的に回収状況を把握し、遅延債権があれば理由を明確にし、適切な対策を講じております。また、日々の情報収集に加え、必要に応じ外部機関から取引先の最新の信用調査報告書を入手し、回収実績等とあわせて分析することにより、定期的に信用状況の確認を行っております。

その結果、信用状況に変化や異常があると判断された場合、もしくは契約書等により合意された支払期日を一定期間経過しても支払いがない場合には、与信限度額の変更、回収条件変更、取引信用保険の付保またはファクタリングの実施等の債権保全措置を適切に講じております。当該措置を行う際には、責任者の承認を得る体制になっております。

当社グループは、顧客の債務不履行率に関する過去の情報や外部機関の信用調査報告等を利用し、回収可能性を考慮して、売上債権及びその他の債権に対して貸倒引当金を設定しております。

期日経過後の売上債権及びその他の債権の年齢分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
3ヶ月未満	5,252	6,509
3ヶ月から6ヶ月	364	180
6ヶ月超	259	664
合計	5,876	7,354
上記のうち、 減損していない額	5,664	6,880

売上債権及びその他の債権の減損に対する貸倒引当金の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
2017年4月1日残高	418
期中増加額	226
期中減少額(目的使用)	59
その他	19
2018年3月31日残高	566

また、当社グループは余剰資金を金融機関に預金し、事業に係るリスクを軽減するために金融機関等が提供するデリバティブ金融商品を利用しております。当社グループは、預金及びデリバティブ金融商品に係る取引を格付けの高い金融機関とのみ行っているため、当社グループにとって、当該取引に係る現在の信用リスクは重要でないと考えております。

(c) 流動性リスク

当社グループは、短期借入金を主に運転資金の調達を目的として利用し、長期借入金や社債を主に設備投資資金の調達を目的として利用しています。支払手形及び買掛金といった債務と合わせ、当社グループはこれらの債務の履行が困難になる流動性リスクに晒されており、その流動性リスクについて、決済に必要なキャッシュ・フローの予測計画をもとに作成した適切な資金計画に沿って管理しております。

短期的な資金の調達手段である短期借入金について、当社は、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に保つことなどにより、流動性リスクを管理しております。また、子会社で生じた資金の余剰は、グループ間で調整し効率的な資金管理を行っております。

長期的な資金の調達手段である長期借入金について、長期資金の調達の実行前に資金計画を作成し、取締役会がこれを承認します。社債及び借入金の契約上のキャッシュ・フローの満期日分析については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	1年内	1 - 2年	2 - 3年	3 - 4年	4 - 5年	5年超	合計
借入金	1,208	3,028	-	-	-	-	4,236
合計	1,208	3,028	-	-	-	-	4,236

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2018年3月31日)	1年内	1 - 2年	2 - 3年	3 - 4年	4 - 5年	5年超	合計
借入金	4,218	-	-	-	-	-	4,218
合計	4,218	-	-	-	-	-	4,218

当社グループは当連結会計年度末現在において、流動性リスクに対処するためいつでも使用可能な現金及び短期的な預金等を304,709百万円保有しています。

(4) 金融商品の公正価値

公正価値の見積り

() 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について次のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権、仕入債務及びその他の債務、短期借入金)

満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(社債及び借入金)

社債については、社債の市場価格に基づいて見積りを行っております。

長期の借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引引いて算定する方法によっております。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

その他の金融資産のうち、市場性のある有価証券の公正価値は市場価格等に基づいて見積りを行っております。非上場株式については評価技法を利用した公正価値の見積りを行っております。

デリバティブについては先物為替相場、契約締結先金融機関から提示された価額等に基づいて見積りを行っております。

なお、金融商品の評価に用いる具体的な評価技法には以下のものが含まれております。

- ・類似の金融商品の取引相場価格またはディーラーによる見積り
- ・外国為替先物予約の公正価値は、期末日現在の先物為替レートを用いて算定した価値により算定しております。
- ・上記以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法が用いられます。

() 金融商品の帳簿価額と公正価値

各決算日における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、公正価値で測定する金融商品及び帳簿価額と公正価値が極めて近似している金融商品については、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	3,000	3,015	-	-

(注) 社債及び借入金の公正価値のレベルはレベル2であります。

() 公正価値ヒエラルキー

以下の表では、公正価値で測定される金融商品に関する分析を示しております。それぞれのレベルは以下のとおり定義されています。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格

レベル2：資産または負債について、直接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)または間接的に観察可能なインプット(すなわち価格そのもの)のうち、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット

レベル3：資産または負債について、観察可能な市場データに基づかないインプット(すなわち観察不能なインプット)

以下の表は、公正価値で測定した当社グループの資産及び負債を示したものであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2017年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	-	1,232	-	1,232
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品に対する投資	5,171	-	727	5,899
金融資産合計	5,171	1,232	727	7,131
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	342	-	342
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	172	-	172
金融負債合計	-	514	-	514

(単位：百万円)

当連結会計年度 (2018年3月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
デリバティブ	-	1,809	-	1,809
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
資本性金融商品に対する投資	5,577	-	792	6,369
金融資産合計	5,577	1,809	792	8,179
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ	-	247	-	247
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ	-	91	-	91
金融負債合計	-	338	-	338

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

15. 仕入債務及びその他の債務

仕入債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
仕入債務		
支払手形及び買掛金	91,212	88,367
その他の債務	19,627	21,746
合計	110,840	110,114

16. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)	平均利率(%) (注)
流動			
短期借入金	1,097	1,049	13.4
1年内返済予定の長期借入金	-	3,000	1.0
小計	1,097	4,049	
非流動			
長期借入金(1年内に返済予定のものを除く)	3,000	-	-
小計	3,000	-	
合計	4,097	4,049	

(注) 平均利率については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

17. 従業員給付

当社グループは、雇用期間中の給与水準、勤務期間、その他の要因に基づいた退職給付制度を運営しております。退職給付制度のうち、確定給付型年金にかかる年金資産は外部に拠出しております。年金制度資産は、信託、その他各国の現地規制や慣行に準拠した類似の企業に預託されております。

当社グループでは、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

(1) 確定給付制度

(a) 連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
確定給付制度債務の額	137,841	142,001
制度資産の公正価値	102,783	103,720
確定給付負債	42,838	46,227
前払年金費用(注)	7,779	7,946
連結財政状態計算書上における資産負債の純額	35,058	38,280

(注) 前払年金費用は、連結財政状態計算書上、「その他の非流動資産」に含まれております。

(b) 確定給付制度債務の額の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	141,783	137,841
勤務費用	6,841	7,139
利息費用	756	944
確定給付制度債務の再測定		
人口統計上の仮定の変更から生じる数理計算上の差異	-	-
財務上の仮定の変更から生じる数理計算上の差異	2,861	1,912
実績修正	1,468	654
給付支払額	7,276	6,066
その他	66	423
期末残高	137,841	142,001

(c) 制度資産の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
	期首残高	101,809
制度資産に係る利息収益	507	665
制度資産の公正価値の再測定		
制度資産に係る収益	2,096	1,884
事業主による拠出	3,393	3,163
給付支払額	5,144	4,591
その他	120	183
期末残高	102,783	103,720

(d) 制度資産の公正価値は、以下の内容で構成されています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	活発な市場での市場 価値があるもの	活発な市場での市場 価値がないもの	活発な市場での市場 価値があるもの	活発な市場での市場 価値がないもの
現金及び現金同等物	9,197	-	7,250	-
生保一般勘定	-	17,800	-	19,348
債券	6,038	14,665	6,127	12,350
株式	7,588	7,130	6,822	7,090
その他(注)	-	40,362	-	44,730
制度資産合計	22,824	79,958	20,200	83,520

(注) リスク抑制型のバランス運用を目的とする私募投資信託等への投資が含まれております。

(e) 主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
割引率	0.63%	0.55%

(f) 主な仮定の加重平均の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	確定給付制度債務への影響		
	仮定の変動	仮定の増加	仮定の減少
割引率	0.5%	9,494	10,332

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	確定給付制度債務への影響		
	仮定の変動	仮定の増加	仮定の減少
割引率	0.5%	9,896	10,788

上記の感応度分析は他のすべての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものであります。実際には複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付制度債務の感応度を計算する際、連結財政状態計算書で認識される年金債務を計算する場合と同じ方法(報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値)が適用されております。なお、前連結会計年度の感応度分析の作成に使用した方法及び仮定からの変更はありません。

(g) 資産・負債マッチング戦略

現在の市場環境下では、割引率の著しい変動は想定されず負債の著しい変動は見込まれません。したがって、中長期的な運用上の期待リターンが割引率を上回るように設定し、資産・負債の mismatch を抑制するような投資戦略としております。

投資戦略は主に、収益を最大化させるのではなく、下落リスクの管理強化に重点を置いております。この投資政策は、長期契約を履行できる収益を生み出すことができると予想されます。

(h) 確定給付制度の将来キャッシュ・フローに与える影響

() 将来の拠出に影響する積立ての取決め及び積立てについて、法令の要求を満たし、給付債務に伴うリスク構造に対応したものとの方針を採用しております。

() 翌連結会計年度の拠出額は3,163百万円と予想しております。

() 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、15.90年であります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額等に係る費用は、前連結会計年度においては1,736百万円、当連結会計年度においては1,558百万円であります。

18. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式総数及び発行済株式総数

授権株式総数及び発行済株式総数は、以下のとおりであります。

なお、当社の発行する株式は、無額面普通株式であり、発行済株式は全額払込済となっております。

(単位：千株)

	授権株式総数	発行済株式総数
2016年4月1日残高	400,000	173,758
増減(注)	-	-
2017年3月31日残高	400,000	173,758
増減(注)	-	-
2018年3月31日残高	400,000	173,758

(注) 授権株式総数、発行済株式総数に増減はありません。なお、自己株式の増減は以下のとおりであります。

	自己株式数(千株)	金額(百万円)
2016年4月1日残高	11,465	51,016
増減(注1)	31	139
2017年3月31日残高	11,434	50,876
増減(注2)	2,158	18,990
2018年3月31日残高	13,592	69,867

(注1) 単元未満株式の買取請求による増加及びストック・オプションの行使による減少であります。

(注2) 2018年1月31日の取締役会決議に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取請求による増加、ストック・オプションの行使による減少であります。

(2) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。

また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(3) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。

積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けており、当社はその範囲内で利益剰余金の分配を行っております。

(4) その他の資本の構成要素

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	在外営業活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産の純変動額	キャッシュ・ フロー・ヘッジに 係る公正価値の 純変動額	確定給付債務の 再測定額	合計
2016年4月1日残高	21,149	1,637	162	-	22,624
その他の包括利益	5,493	716	25	4,581	170
当期包括利益合計	5,493	716	25	4,581	170
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	33	-	4,581	4,614
2017年3月31日残高	15,655	2,321	137	-	17,839

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	在外営業活動体の 換算差額	その他の包括利益 を通じて公正価値 で測定される金融 資産の純変動額	キャッシュ・ フロー・ヘッジに 係る公正価値の 純変動額	確定給付債務の 再測定額	合計
2017年4月1日残高	15,655	2,321	137	-	17,839
その他の包括利益	3,298	261	16	536	3,556
当期包括利益合計	3,298	261	16	536	3,556
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	0	-	536	536
2018年3月31日残高	12,357	2,582	120	-	14,819

(a) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の財務諸表の換算差額であります。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額

認識が中止されるまでに生じたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

(c) キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額

ヘッジ会計終了日以前に包括利益計算書上で計上されたヘッジ手段であるデリバティブの評価損益の変動額であります。

(d) 確定給付債務の再測定額

確定給付債務の再測定額は確定給付制度の事前の数理計算上の仮定と実績の差異から生じたものであります。

19. 株式報酬

(1) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社グループにおけるストック・オプション制度の内容は、以下のとおりであります。

	2004年 株式報酬型 ストック・オプション	2005年 株式報酬型 ストック・オプション
決議年月日	2004年6月24日	2005年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役員 18	当社取締役及び執行役員 18
ストック・オプション数(株) (注1)	普通株式 40,500	普通株式 37,100
付与日	2004年6月24日	2005年6月24日
権利確定条件(注2)	付与日(2004年6月24日)以降、権利確定日(2005年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること	付与日(2005年6月24日)以降、権利確定日(2006年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること
対象勤務期間	2004年6月24日～2005年6月1日	2005年6月24日～2006年6月1日
権利行使期間(注3)	2004年6月25日～2024年6月24日	2005年6月25日～2025年6月24日
新株予約権の数(個)(注4、7)	113	111
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(注7)	普通株式 11,300株	普通株式 11,100株
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注7)	1株あたり1	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注5、7)	該当なし	
新株予約権の行使の条件(注7)	<p>新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、嘱託等のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から6年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア)新株予約権者が2021年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2021年7月1日から 2024年6月24日まで</p> <p>イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>	<p>新株予約権者は、当社の取締役、執行役員、監査役、顧問、嘱託等のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から6年間に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>上記にかかわらず、新株予約権者は以下のア)イ)に定める場合には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。</p> <p>ア)新株予約権者が2022年6月30日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合 2022年7月1日から 2025年6月24日まで</p> <p>イ)当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合 当該承認日の翌日から15日間 上記およびその他の権利行使の条件の細目については、本総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項(注7)	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注7)	-	

	2007年 株式報酬型 ストック・オプション	2008年 株式報酬型 ストック・オプション	2009年 株式報酬型 ストック・オプション
決議年月日	2007年6月22日	2008年6月20日	2009年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役員 23	当社取締役及び執行役員 23	当社取締役及び執行役員 20
ストック・オプション数(株) (注1)	普通株式 33,300	普通株式 53,000	普通株式 67,300
付与日	2007年7月30日	2008年8月1日	2009年8月3日
権利確定条件(注2)	付与日(2007年7月30日)以降、権利確定日(2008年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること	付与日(2008年8月1日)以降、権利確定日(2009年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること	付与日(2009年8月3日)以降、権利確定日(2010年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること
対象勤務期間	2007年7月30日～ 2008年6月1日	2008年8月1日～ 2009年6月1日	2009年8月3日～ 2010年6月1日
権利行使期間(注3)	2007年7月31日～ 2037年7月30日	2008年8月2日～ 2038年8月1日	2009年8月4日～ 2039年8月3日
新株予約権の数(個)(注4、7)	20	34	46
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(注7)	普通株式 2,000株	普通株式 3,400株	普通株式 4,600株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注7)	1株あたり1		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注7)	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>		
新株予約権の行使の条件(注7)	<p>新株予約権者は、上記「権利行使期間」の期間内において、当社の取締役が当社の取締役の地位を喪失した時、または当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社の執行役員であって、かつ当社との間に雇用契約がある場合には、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日または当該雇用契約が終了した日の翌日のうちいずれか遅い日を権利行使開始日とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記およびそれぞれにおいて、およびそれぞれに規定する期間が満了した場合には、その満了日の翌日から、新株予約権者は新株予約権を行使することができなくなるものとする。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注7)	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注7)	(注6)		

	2010年 株式報酬型 ストック・オプション	2011年 株式報酬型 ストック・オプション	2012年 株式報酬型 ストック・オプション
決議年月日	2010年6月18日	2011年6月17日	2012年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役員 19	当社取締役及び執行役員 18	当社取締役及び執行役員 18
ストック・オプション数(株) (注1)	普通株式 52,700	普通株式 46,100	普通株式 46,300
付与日	2010年8月2日	2011年8月1日	2012年8月1日
権利確定条件(注2)	付与日(2010年8月2日)以降、権利確定日(2011年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること	付与日(2011年8月1日)以降、権利確定日(2012年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること	付与日(2012年8月1日)以降、権利確定日(2013年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること
対象勤務期間	2010年8月2日～ 2011年6月1日	2011年8月1日～ 2012年6月1日	2012年8月1日～ 2013年6月1日
権利行使期間(注3)	2010年8月3日～ 2040年8月2日	2011年8月2日～ 2041年8月1日	2012年8月2日～ 2042年8月1日
新株予約権の数(個)(注4、7)	100	87	111
新株予約権の目的となる株式の種類、 内容及び株式数(注7)	普通株式 10,000株	普通株式 8,700株	普通株式 11,100株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注7)	1株あたり1		
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(注7)	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>		
新株予約権の行使の条件(注7)	<p>新株予約権者は、上記「権利行使期間」の期間内において、当社の取締役が当社の取締役の地位を喪失した時、または当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社の執行役員であって、かつ当社との間に雇用契約がある場合には、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日または当該雇用契約が終了した日の翌日のうちいずれか遅い日を権利行使開始日とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記およびそれぞれにおいて、およびそれぞれに規定する期間が満了した場合には、その満了日の翌日から、新株予約権者は新株予約権を行使することができなくなるものとする。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注7)	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注7)	(注6)		

	2013年 株式報酬型 ストック・オプション	2014年 株式報酬型 ストック・オプション	2015年 株式報酬型 ストック・オプション
決議年月日	2013年6月21日	2014年6月20日	2015年6月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役員 18	当社取締役及び執行役員 18	当社取締役及び執行役員 19
ストック・オプション数(株) (注1)	普通株式 33,500	普通株式 40,600	普通株式 24,800
付与日	2013年8月1日	2014年8月1日	2015年8月3日
権利確定条件(注2)	付与日(2013年8月1日)以降、権利確定日(2014年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること	付与日(2014年8月1日)以降、権利確定日(2015年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること	付与日(2015年8月3日)以降、権利確定日(2016年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること
対象勤務期間	2013年8月1日～ 2014年6月1日	2014年8月1日～ 2015年6月1日	2015年8月3日～ 2016年6月1日
権利行使期間(注3)	2013年8月2日～ 2043年8月1日	2014年8月2日～ 2044年8月1日	2015年8月4日～ 2045年8月3日
新株予約権の数(個)(注4、7)	89	151	143
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(注7)	普通株式 8,900株	普通株式 15,100株	普通株式 14,300株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注7)	1株あたり1		
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注7)	<p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>		
新株予約権の行使の条件(注7)	<p>新株予約権者は、上記「権利行使期間」の期間内において、当社の取締役が当社の取締役の地位を喪失した時、または当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社の執行役員であって、かつ当社との間に雇用契約がある場合には、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日または当該雇用契約が終了した日の翌日のうちいずれか遅い日を権利行使開始日とする。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>上記およびそれぞれにおいて、およびそれぞれに規定する期間が満了した場合には、その満了日の翌日から、新株予約権者は新株予約権を行使することができなくなるものとする。</p>		
新株予約権の譲渡に関する事項(注7)	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注7)	(注6)		

	2016年 株式報酬型 ストック・オプション	2017年 株式報酬型 ストック・オプション
決議年月日	2016年6月24日	2017年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び執行役員 20	当社取締役及び執行役員 17
ストック・オプション数(株) (注1)	普通株式 34,900	普通株式 20,600
付与日	2016年8月1日	2017年8月1日
権利確定条件(注2)	付与日(2016年8月1日)以降、権利確定日(2017年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること	付与日(2017年8月1日)以降、権利確定日(2018年6月1日)まで継続して取締役または執行役員の地位にあること
対象勤務期間	2016年8月1日～ 2017年6月1日	2017年8月1日～ 2018年6月1日
権利行使期間(注3)	2016年8月2日～ 2046年8月1日	2017年8月2日～ 2047年8月1日
新株予約権の数(個)(注4、7)	241	206
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び株式数(注7)	普通株式 24,100株	普通株式 20,600株
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注7)	1株あたり1	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注7)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	
新株予約権の行使の条件(注7)	新株予約権者は、上記「権利行使期間」の期間内において、当社の取締役が当社の取締役の地位を喪失した時、または当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した時に限り、新株予約権を行使できるものとし、この場合、新株予約権者は、地位を喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から10日を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権者が当社の執行役員であって、かつ当社との間に雇用契約がある場合には、当社の執行役員の地位を喪失した日の翌日または当該雇用契約が終了した日の翌日のうちいずれか遅い日を権利行使開始日とする。 新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、この場合、相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの期間に限り、新株予約権を行使することができる。 上記およびそれぞれにおいて、およびそれぞれに規定する期間が満了した場合には、その満了日の翌日から、新株予約権者は新株予約権を行使することができなくなるものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項(注7)	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項(注7)	(注6)	

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 付与日から権利確定日までの間に取締役・執行役員の地位を喪失した場合、付与対象者はストック・オプションの一部又は全部を失効する条件となっております。

(注3) 権利行使期間内において、原則として当社の取締役が当社の取締役の地位を喪失した時、または当社の執行役員が当社の執行役員の地位を喪失した時に限り、ストック・オプションを行使できます。

(注4) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

(注5) ストックオプションの行使時に新株予約権者に交付される株式は、すべて自己株式で、これにより新規に発行される株式はありません。

(注6) 以下の または の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができます。

当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(注7) 当事業年度の末日(2018年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2018年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況 ストックオプション制度の内容」に記載すべき事項を株式報酬注記に集約して記載しております。

未行使のストック・オプション数の変動とそれらの加重平均行使価格は、以下のとおりであります。

株式報酬型 ストック・オプション	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)	株式数(株)	加重平均行使価格 (円)
期首	203,000	1	206,400	1
付与	34,900	1	20,600	1
行使	31,500	1	81,800	1
失効/満期消滅	-	-	-	-
期末	206,400	1	145,200	1
期末行使可能残高	172,800	1	124,600	1

期末時点で未行使のストック・オプションの加重平均残存契約年数は、前連結会計年度において22.4年、当連結会計年度において21.8年であります。

また権利行使日時点での加重平均株価は、前連結会計年度において6,770円、当連結会計年度において8,812円であります。

ストック・オプションに関する費用は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
販売費及び一般管理費	220	206

(2) 期中に付与されたストック・オプションの公正価値の算定方法

付与された当社グループのストック・オプションの公正価値はブラック・ショールズ評価モデル及び以下の仮定を使用して算定しております。

株式報酬型ストック・オプション	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
付与日の公正価値	6,368円	10,220円
予想株価ボラティリティ(注1)	38.335%	33.854%
予想残存期間(注2)	3.0年	3.5年
予想配当(注3)	140円/株	150円/株
無リスク利率(注4)	0.246%	0.077%

(注1) 前連結会計年度は年率、過去3.0年の週次株価(2013年8月2日～2016年8月1日の各週の最終取引日における終値)、当連結会計年度は年率、過去3.5年の週次株価(2014年1月31日～2017年8月1日の各週の最終取引日における終値)に基づき算出しております。

(注2) 権利行使期間満了日までの期間に代え、予想残存期間を用いております。

(注3) 付与日における過去1年間の配当実績によっております。

(注4) 前連結会計年度は、年率、2016年8月1日の国債利回り(残存期間3.0年)、当連結会計年度は、年率、2017年8月1日の国債利回り(残存期間3.5年)であります。

当社グループは当期のボラティリティ(価格変動性)の仮定を過去の経験に基づきオプション行使までの予想期間と等しいとしています。またオプション行使までの予想期間は過去の経験に基づいています。予想配当は過去1年間の配当実績に基づいており、無リスク利率は国債の利回りに基づいております。

20. その他の包括利益

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	当期 発生額	組替 調整額	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	996	-	996	279	716
確定給付債務の再測定額	6,426	-	6,426	1,825	4,601
純損益に振り替えられることのない項目の合計	7,422	-	7,422	2,104	5,317
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	5,785	141	5,643	39	5,682
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	69	24	44	18	25
持分法適用会社における包括利益に対する持分	6	-	6	-	6
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	5,722	116	5,605	58	5,663
合計	1,700	116	1,817	2,162	345

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	当期 発生額	組替 調整額	税効果 調整前	税効果	税効果 調整後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	379	-	379	118	261
確定給付債務の再測定額	681	-	681	144	536
純損益に振り替えられることのない項目の合計	302	-	302	26	275
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	3,137	63	3,200	99	3,299
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	19	45	26	9	16
持分法適用会社における包括利益に対する持分	2	-	2	-	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	3,154	17	3,171	108	3,280
合計	3,456	17	3,474	81	3,555

21. 収益及び費用の性質別分類

営業利益に係る収益及び費用の性質別分類は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
収益		
売上収益	767,710	856,262
作業屑収入	1,247	1,296
固定資産売却益	314	147
補助金収入	1,242	927
その他	3,969	3,337
収益 合計	774,483	861,971
費用		
原材料、貯蔵品及び商品の購入額	348,572	387,331
棚卸資産の増減	202	6,367
従業員給付費用	155,226	166,445
減価償却費及び償却費	48,556	49,283
固定資産除却損	3,989	3,278
為替差損	1,704	3,778
減損損失	2,341	52
その他	121,704	132,447
費用 合計	681,894	736,248
営業利益	92,589	125,722

22. 従業員給付費用

従業員給付費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
賃金及び給与(賞与含む)	110,474	120,477
法定福利費	15,092	16,395
退職給付費用	8,578	8,698
特別退職金	2,341	1,760
その他の従業員給付	18,740	19,112
合計	155,226	166,445

23. 金融収益及び費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
金融収益		
受取利息	754	945
受取配当金	117	120
その他	193	119
金融収益 合計	1,065	1,185
金融費用		
支払利息	593	623
為替差損	1,081	65
その他	174	63
金融費用 合計	1,848	752

24. 法人所得税

(1) 繰延法人所得税

認識された繰延税金資産及び負債の残高、増減内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	2016年4月1日残高	純損益を 通じて認識(注)	その他の包括利益にお いて認識	2017年3月31日残高
繰延税金資産				
棚卸資産	1,454	806	-	2,260
固定資産	8,987	315	-	9,303
確定給付負債	11,509	1,117	1,825	10,802
その他	10,938	2,105	18	8,814
繰延税金資産合計	32,890	133	1,843	31,179
繰延税金負債				
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される金融資産	708	-	294	1,002
子会社留保利益	1,845	280	-	2,126
その他	1,538	231	39	1,810
繰延税金負債合計	4,093	512	333	4,939
繰延税金資産の純額	28,796	378	2,177	26,240

(注) 外貨換算差額は、純損益を通じて認識された額に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	2017年4月1日残高	純損益を 通じて認識(注)	その他の包括利益にお いて認識	2018年3月31日残高
繰延税金資産				
棚卸資産	2,260	508	-	2,768
固定資産	9,303	944	-	10,247
確定給付負債	10,802	703	144	11,651
その他	8,814	3,843	9	12,648
繰延税金資産合計	31,179	5,999	135	37,315
繰延税金負債				
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定される金融資産	1,002	-	118	1,120
子会社留保利益	2,126	5,108	-	7,235
その他	1,810	632	99	1,276
繰延税金負債合計	4,939	4,475	217	9,632
繰延税金資産の純額	26,240	1,523	81	27,682

(注) 外貨換算差額は、純損益を通じて認識された額に含めて表示しております。

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、毎期評価しており、当社グループの繰延税金資産の回収可能性に関する重要な不確実性を考慮して、繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に関する税効果金額はそれぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰越欠損金(注1)	1,048	1,643
将来減算一時差異	779	522
合計	1,827	2,165

(注1) 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の税効果金額と繰越期限は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年以内	-	-
1年超5年以内	-	934
5年超	1,048	708
合計	1,048	1,643

(注2) 繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社の未分配利益に関連する一時差異の総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金負債が認識されていない一時差異の金額	211,372	147,435

当社グループでは、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内で一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期税金費用	28,203	40,161
繰延税金費用	102	1,456
法人所得税費用合計	28,101	38,704

平均実際負担税率と法定実効税率との調整は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金にされない項目	0.2	1.0
試験研究費の税額控除等の特別税額控除	3.2	4.1
在外子会社の税率差異	0.4	2.3
在外子会社からの受取配当金消去	1.1	0.8
在外子会社留保利益	0.3	4.0
繰延税金資産の回収可能性の見直しによる影響	1.1	0.3
その他(純額)	0.2	0.5
平均実際負担税率	30.6	30.7

25. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	390円94銭	538円99銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する 当期利益金額(百万円)	63,453	87,377
普通株式の期中平均株式数 (千株)	162,311	162,112
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	390円45銭	538円41銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる 普通株式増加数(千株)	204	175

26. 1株当たり配当

普通株主への中間配当及び期末配当は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,360	70	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年10月31日 取締役会	普通株式	12,173	75	2016年9月30日	2016年11月25日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,174	75	2017年3月31日	2017年6月19日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	12,174	75	2017年3月31日	2017年6月19日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	12,992	80	2017年9月30日	2017年11月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,813	80	2018年3月31日	2018年6月25日

27. 契約及び偶発事象

報告期間の末日現在、契約しているが発生していない設備投資契約額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結財務諸表で開示されていない将来の資本的支出に係る契約(注)	4,973	14,824

(注) 契約には、有形固定資産及び無形資産に係る契約が含まれています。

上記の他、記載すべき重要な契約及び偶発事象はありません。

28. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

記載すべき関連当事者との取引(連結財務諸表において消去されたものを除く)はありません。

(2) 経営幹部の報酬

経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本報酬	267	284
賞与	204	329
株式報酬	111	110
合計	582	724

29. 重要な子会社

重要な子会社は以下のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	住所	議決権の所有割合(%)	
			前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日昌(株)	インダストリアルテープの製造・加工・販売	大阪市 北区	100.0	100.0
Nitto EMEA NV	欧州におけるグループ会社の管理	Leuven Belgium	100.0	100.0
Nitto, Inc.	インダストリアルテープの製造・加工・販売等 米州におけるグループ会社の管理	Lakewood U.S.A.	100.0	100.0
Nitto Denko (China) Investment Co., Ltd.	中国におけるグループ会社の管理	中国 上海市	100.0	100.0
Taiwan Nitto Optical Co., Ltd.	オプトロニクスの製造・加工・販売	台湾 台中市	100.0 (3.6)	100.0
Korea Nitto Optical Co., Ltd.	オプトロニクスの製造・加工・販売	韓国 平澤市	100.0	100.0
Korea Optical High Tech Co., Ltd.	オプトロニクスの製造・加工・販売	韓国 龜尾市	100.0	100.0
Nitto Denko (HK) Co., Ltd.	インダストリアルテープ、オプトロニクスの販売	Hong Kong	100.0	100.0
Shanghai Nitto Optical Co., Ltd.	オプトロニクスの製造・加工・販売	中国 上海市	100.0 (24.5)	100.0 (24.5)
Shenzhen Nitto Optical Co., Ltd.	オプトロニクスの製造・加工・販売	中国 深セン市	100.0	100.0
Nitto (China) New Materials Co., Ltd.	インダストリアルテープ、オプトロニクス、その他の販売	中国 上海市	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
Nitto Denko (Singapore) Pte. Ltd.	南アジアにおけるグループ会社の管理 インダストリアルテープの販売	Singapore	100.0	100.0
Nitto Denko Material (Thailand) Co., Ltd.	オプトロニクスの製造・加工・販売	Ayutthaya Thailand	100.0 (39.4)	100.0 (100.0)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

30. 財務諸表の承認

連結財務諸表は、2018年6月22日開催の取締役会にて承認されました。

31. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	201,187	427,052	659,978	856,262
税引前四半期(当期)利益金額 (百万円)	30,477	68,352	109,579	126,168
親会社の所有者に帰属する四半 期(当期)利益金額(百万円)	20,348	47,554	80,356	87,377
基本的1株当たり四半期 (当期)利益金額(円)	125.34	292.87	494.84	538.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益金 額(円)	125.34	167.52	201.97	43.53

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	141,541	189,209
受取手形	4,347	5,177
売掛金	1 126,828	1 114,112
商品及び製品	6,811	7,578
仕掛品	19,784	24,731
原材料及び貯蔵品	10,073	11,395
短期貸付金	1 1,458	1 2,497
繰延税金資産	4,497	5,555
その他	1 24,206	1 22,212
貸倒引当金	-	51
流動資産合計	339,550	382,419
固定資産		
有形固定資産		
建物	67,212	65,228
構築物	3,715	3,891
機械及び装置	49,249	44,010
車両運搬具	460	423
工具、器具及び備品	5,235	5,172
土地	13,796	13,778
建設仮勘定	2,765	2,945
有形固定資産合計	142,436	135,450
無形固定資産		
ソフトウェア	4,350	3,841
その他	2,438	1,784
無形固定資産合計	6,788	5,626
投資その他の資産		
投資有価証券	5,712	6,160
関係会社株式	97,282	99,697
長期貸付金	1 2,511	1 9,801
繰延税金資産	9,296	13,142
前払年金費用	9,990	8,165
その他	1,295	1,983
貸倒引当金	38	32
投資その他の資産合計	126,049	138,919
固定資産合計	275,274	279,996
資産合計	614,825	662,416

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 73,868	1 70,271
短期借入金	1 17,414	1 21,561
未払金	1 22,361	1 25,631
未払費用	1 10,871	13,058
未払法人税等	11,342	13,690
預り金	1 33,181	1 34,552
その他	3,044	4,216
流動負債合計	172,085	182,982
固定負債		
長期借入金	3,000	-
退職給付引当金	20,817	23,106
受入保証金	235	262
その他	127	6,066
固定負債合計	24,180	29,435
負債合計	196,266	212,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金		
資本準備金	50,482	50,482
その他資本剰余金	5,641	5,658
資本剰余金合計	56,123	56,140
利益剰余金		
利益準備金	4,095	4,095
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	25
固定資産圧縮積立金	2,260	1,983
別途積立金	185,000	185,000
繰越利益剰余金	192,018	242,567
その他利益剰余金合計	379,308	429,576
利益剰余金合計	383,403	433,671
自己株式	50,876	69,789
株主資本合計	415,434	446,806
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,271	2,514
評価・換算差額等合計	2,271	2,514
新株予約権	852	677
純資産合計	418,558	449,998
負債純資産合計	614,825	662,416

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 476,325	1 519,000
売上原価	1 350,113	1 365,136
売上総利益	126,212	153,864
販売費及び一般管理費	2 82,394	2 86,971
営業利益	43,818	66,893
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 23,742	1 25,529
雑収入	1 7,038	1 7,782
営業外収益合計	30,780	33,312
営業外費用		
支払利息	1 260	1 377
為替差損	1,842	1,330
雑損失	1 2,164	1 2,817
営業外費用合計	4,267	4,526
経常利益	70,332	95,679
特別利益		
固定資産売却益	1 162	1 2
投資有価証券売却益	46	0
特別利益合計	209	2
特別損失		
固定資産除売却損	1 2,968	1 3,074
関係会社株式評価損	126	-
特別退職金	3 1,891	3 134
その他	104	38
特別損失合計	5,090	3,247
税引前当期純利益	65,450	92,434
法人税、住民税及び事業税	14,901	22,010
法人税等調整額	3,425	5,010
法人税等合計	11,475	16,999
当期純利益	53,974	75,434

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	26,783	50,482	5,675	56,157	4,095	114	2,386	185,000	161,366	352,962
当期変動額										
剰余金の配当									23,533	23,533
特別償却準備金の積立						4			4	-
特別償却準備金の取崩						89			89	-
固定資産圧縮積立金の取崩							126		126	-
当期純利益									53,974	53,974
自己株式の処分			34	34						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	34	34	-	84	126	-	30,652	30,441
当期末残高	26,783	50,482	5,641	56,123	4,095	29	2,260	185,000	192,018	383,403

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,016	384,888	1,600	1,600	738	387,227
当期変動額						
剰余金の配当		23,533				23,533
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		53,974				53,974
自己株式の処分	139	105				105
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			671	671	114	785
当期変動額合計	139	30,546	671	671	114	31,331
当期末残高	50,876	415,434	2,271	2,271	852	418,558

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	26,783	50,482	5,641	56,123	4,095	29	2,260	185,000	192,018	383,403
当期変動額										
剰余金の配当									25,166	25,166
特別償却準備金の積立						11			11	-
特別償却準備金の取崩						15			15	-
固定資産圧縮積立金の取崩							277		277	-
当期純利益									75,434	75,434
自己株式の取得										
自己株式の処分			17	17						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	17	17	-	3	277	-	50,548	50,267
当期末残高	26,783	50,482	5,658	56,140	4,095	25	1,983	185,000	242,567	433,671

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	50,876	415,434	2,271	2,271	852	418,558
当期変動額						
剰余金の配当		25,166				25,166
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		75,434				75,434
自己株式の取得	19,276	19,276				19,276
自己株式の処分	363	381				381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			242	242	174	67
当期変動額合計	18,912	31,372	242	242	174	31,439
当期末残高	69,789	446,806	2,514	2,514	677	449,998

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状況等を勘案して、会社所定の基準により損失見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

予定取引に係る為替予約に関して、繰延ヘッジ処理を採用しております。通貨スワップについては、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建債権債務等

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理を行っている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	97,359百万円	77,874百万円
長期金銭債権	2,510	9,800
短期金銭債務	56,705	60,305

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証及び、契約履行保証等を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
Shenzhen Nitto Optical Co., Ltd.	560百万円 (5,000千米ドル)	- -百万円
計	560百万円	計 -百万円

(2) 契約履行保証等

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
Hydranautics	889百万円 (7,930千米ドル)	Hydranautics 831百万円 (7,828千米ドル)
Nitto, Inc.	267百万円 (2,387千米ドル)	Nitto, Inc. 253百万円 (2,387千米ドル)
計	1,157百万円	計 1,085百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	354,406百万円	384,379百万円
仕入高	36,026	35,325
営業取引以外の取引高	27,391	30,113

2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

なお、販売費に属する費用の割合は約3割であります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
支払運賃	8,927百万円	10,153百万円
従業員給与・賞与手当	18,542	19,653
退職給付費用	4,173	3,649
業務委託費	5,699	8,040
試作材料費	5,701	5,787
諸手数料	6,241	6,903
調査・研究委託費	5,992	6,360
減価償却費	5,930	6,001

3 特別退職金

主として早期退職割増金に係る費用を特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2017年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式97,282百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2018年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式99,697百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	2,169百万円	2,567百万円
棚卸資産評価損	229	357
未払金	461	314
未払事業税	878	1,074
未払費用	334	846
その他	423	393
繰延税金資産(流動)合計	4,497	5,555
繰延税金負債(流動)		
繰延税金負債(流動)合計	-	-
繰延税金資産(流動)の純額	4,497	5,555
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	3,276	4,523
減価償却費損金算入限度超過額	6,941	7,909
固定資産減損損失	182	144
関係会社株式評価損	6,930	6,852
その他	1,471	2,843
繰延税金資産(固定)小計	18,800	22,275
評価性引当額	7,525	7,167
繰延税金資産合計	11,275	15,107
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	985	1,091
特別償却準備金	12	11
固定資産圧縮積立金	980	861
繰延税金負債(固定)合計	1,979	1,964
繰延税金資産(固定)の純額	9,296	13,142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因
 となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	1.8
外国税額控除	0.2	0.9
国外配当益金不算入制度により永久に益金に算 入されない項目	8.8	6.2
試験研究費等の特別控除	4.2	3.9
評価性引当額	0.1	0.4
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.5	18.4

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定資産	建物	67,212	5,119	890	6,213	65,228	103,651
	構築物	3,715	765	32	556	3,891	9,491
	機械及び装置	49,249	14,073	856 (0)	18,456	44,010	277,149
	車両運搬具	460	108	2	142	423	1,185
	工具、器具及び備品	5,235	1,489	239	1,313	5,172	18,424
	土地	13,796	-	17	-	13,778	-
	建設仮勘定	2,765	22,321	22,142	-	2,945	-
	計	142,436	43,878	24,181 (0)	26,682	135,450	409,902
無形 固定資産	ソフトウェア	4,350	1,467	52 (37)	1,924	3,841	16,025
	その他	2,438	991	1,468	177	1,784	2,234
	計	6,788	2,459	1,520 (37)	2,101	5,626	18,260

(注) 1 当期増加額の主な内訳は下記のとおりであります。

建物	・ ・ ・ ・ ・	関東事業所	1,906百万円	豊橋事業所	1,613百万円
		尾道事業所	502百万円	本社	374百万円
		亀山事業所	323百万円		
機械及び装置	・ ・ ・ ・ ・	豊橋事業所	5,415百万円	尾道事業所	3,364百万円
		亀山事業所	2,073百万円	関東事業所	1,679百万円
		滋賀事業所	1,153百万円		
建設仮勘定	・ ・ ・ ・ ・	豊橋事業所	7,691百万円	尾道事業所	5,100百万円
		関東事業所	3,627百万円	亀山事業所	2,351百万円
		滋賀事業所	1,235百万円		

2 当期減少額の主な内訳は下記のとおりであります。

建設仮勘定	・ ・ ・ ・ ・	豊橋事業所	7,781百万円	尾道事業所	4,062百万円
		関東事業所	4,062百万円	亀山事業所	2,599百万円
		滋賀事業所	1,288百万円		

3 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38	51	6	83

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日（期末配当）、9月30日（中間配当）
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第152期)	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日	2017年6月16日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			2017年6月16日 関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第153期第1四半期)	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	2017年8月2日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第153期第2四半期)	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	2017年11月2日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	(第153期第3四半期)	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	2018年2月2日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書			2018年2月2日 関東財務局長に提出 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書であります。
(7)	自己株券買付状況報告書		自 2018年1月1日 至 2018年1月31日	2018年2月13日 関東財務局長に提出 金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書であります。
(8)	自己株券買付状況報告書		自 2018年2月1日 至 2018年2月28日	2018年3月13日 関東財務局長に提出 金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書であります。
(9)	自己株券買付状況報告書		自 2018年3月1日 至 2018年3月31日	2018年4月13日 関東財務局長に提出 金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書であります。
(10)	自己株券買付状況報告書		自 2018年4月1日 至 2018年4月30日	2018年5月14日 関東財務局長に提出 金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書であります。
(11)	自己株券買付状況報告書		自 2018年5月1日 至 2018年5月31日	2018年6月13日 関東財務局長に提出 金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月22日

日東電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 公江 祐輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東電工株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日東電工株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月22日

日東電工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千田 健悟	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	公江 祐輔	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣田 昌己	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東電工株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。